

はじめに

中国経済のリスク¹が高まる中、日本企業の ASEAN への進出・投資が脚光を浴びるようになってきている。みずほ総研の会員企業アンケート調査（2013 年 2 月）によれば、“国際ビジネスで今後最も注力する先”として ASEAN が中国を抜いて首位に立った²。日経紙報道によれば、日本企業のアジア地域への 2013 年度 M&A は、ASEAN 向けを中心に前年度比 25%増の 223 件にのぼり過去最高となった模様である³。

ASEAN (Association of South East Asia Nations、東南アジア諸国連合) は、1967 年 8 月にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ 5 カ国を原加盟国として発足、その後 84 年にブルネイが加盟し、95 年から 99 年にかけてヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加わり、現在は 10 カ国で構成される。ASEAN 創設の目的は、(イ) 域内における経済成長、社会・文化的発展の促進、(ロ) 地域における政治・経済的安定の確保、(ハ) 域内諸問題の解決⁴、とされている。

ASEAN10 カ国の総人口は 6 億人を超える (図表 1)。名目 GDP の合計額 (2012 年) は 2 兆 3 千億ドル余で日本の 4 割近くになっているが、1 人当たり名目 GDP は 10 カ国平均 3,538 ドルで、日本の 8%弱に過ぎず中国にも及ばない。10 カ国の実質経済成長率は 1997～98 年の通貨危機脱出後は、国によってバラツキはあるものの、概ね安定的に高い状態が続く (図表 2)。労働力豊富で、中国の生産年齢人口 (15～64 歳) が 2015 年にも減少に向かうと予想されているのに対し、ASEAN 全体の生産年齢人口は今後 30 年以上増加が続くと見込まれている (図表 9)。労働コストも安く、ほとんどの国の人件費は中国を下回る⁵。ASEAN 諸国の対日感情は良好で、日本企業の進出を歓迎する世論が圧倒的である (図表 3)。

1 中国リスク：①少子高齢化進行による生産年齢人口の減少、②少数民族問題・民主化運動などによる一党独裁体制の動揺、③不動産バブル崩壊の恐れ、④自動車・鉄鋼などの過剰設備問題、⑤賃金インフレ進行による外資の投資現象と輸出競争力の低下、⑥影の銀行・理財商品デフォルト危機など金融リスク。そのほか、止まらない格差拡大、環境汚染、食品の安全性問題、党・政府幹部の腐敗問題

2 みずほ総合研究所『ASEAN の実力を読み解く』東洋経済新報社 2014 年 1 月 p 22。

3 ASEAN 向け M&A の伸びが目立つ一方で、対中国は伸び悩み、対欧米は 7%減の 251 件にとどまる。2013 年度の対 ASEAN 大型 M&A 案件としては、三菱 UFJ のタイ大手銀買収 (5360 億円)、アサヒグループ HD のインドネシア飲料水事業買収 (189 億円)、三井物産のマレーシア不動産会社買収 (150 億円) がある。三菱自動車も米フォード・モーターからフィリピンの完成車工場を 100～150 億円で買収する模様。(日本経済新聞 2014 年 3 月 31 日「アジアで M&A 最高」「三菱自、フォード工場買収」)

4 日本アセアンセンター・ASEAN 参考資料 <http://www.asean.or.jp/ja/> (2014 年 3 月 27 日アクセス)

5 JETRO 調査 (2011 年) 労働コスト月額：北京 538 ドル、インド・ムンバイ 403 ドル、タイ・バンコク 286 ドル、ベトナム・ホーチミン 130 ドル、バングラディシュ・ダッカ 78 ドル、ミャンマー・ヤンゴン 68 ドル (熊谷亮丸『パッシング・チャイナ』講談社 2013 年 3 月 p 108、109)

ASEAN10 カ国の平均像は上記のとおりだが、平均だけで見ると実態を見誤る恐れがある。図表1で見るとおり、人口、GDP および貿易額などの経済規模、所得水準（一人当たりGDP）に大きな差があり、さらに民族、宗教、言語も異なっている。

このように多様性を特徴とする ASEAN 諸国は、1967年の ASEAN 発足以降、地域として緊密な連携・協力体制の構築に努めてきたが、2015年には AFTA（ASEAN Free Trade Area、ASEAN 自由貿易地域）を拡大発展させた ASEAN 経済共同体（AEC）を発足させる予定である。日本からの直接投資と日－ASEAN 貿易の増加を通じて ASEAN 諸国と日本経済の関わりは緊密であり、経済共同体発足に伴い ASEAN 経済が日本経済再生を左右する時代が到来していると言える。

本報告では、ASEAN 諸国の経済発展経過、その発展を支えてきた外国直接投資受入れ、貿易構造の変化と発展状況、ASEAN 経済共同体構築の進捗状況と課題をまとめ、今後日本は ASEAN 経済に如何に関わるべきかについて考えてみたい。

図表1 ASEAN 加盟国の経済規模（2012年）

	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー
名目 GDP(億 \$)	166	142	8,782	92	3,035	531
1人当たり GDP (名目 \$)	41,703	934	3,592	1,446	10,304	835
1人当たり GDP (PPP \$)	54,389	2,402	4,977	3,011	16,922	1,405
人口(万人)	40	1,525	24,447	638	2,946	6,367
輸出額(億 \$)	135	82	1,900	24	2,274	89
輸入額(〃)	35	110	1,917	27	1,966	92
貿易額計(〃)	170	192	3,817	51	4,240	181

	フィリピン	シンガポール	タイ	ヴェトナム	ASEAN 10 各国	日本	中国
名目 GDP(億 \$)	2,504	2,765	3,656	1,381	23,055	59,640	82,270
1人当たり GDP (名目 \$)	2,614	51,162	5,678	1,528	3,538	46,736	6,076
1人当たり GDP (PPP \$)	4,430	60,410	10,126	3,548	6,088	36,266	9,162
人口(万人)	9,580	540	6,438	9,039	61,560	12,761	135,404
輸出額(億 \$)	483	4,084	2,292	1,155	12,518	7,986	15,804
輸入額(〃)	605	3,797	2,500	1,151	12,200	8,860	13,939
貿易額計(〃)	1,088	7,881	4,792	2,306	24,718	16,846	29,743

(出所) みずほ総合研究所『ASEANの実力を読み解く』東洋経済新報社 2014年1月 p 19

図表2 ASEAN諸国の実質GDP成長率(単位%)

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
日本	-2.0	-0.1	2.9	0.2	0.3	1.4	2.7
ASEAN	-6.8	4.1	6.7	1.9	4.8	5.4	6.5
ブルネイ	-0.6	3.1	2.9	2.7	3.9	2.9	0.5
カンボジア	5.0	11.9	8.8	8.1	6.6	8.5	10.3
インドネシア	-13.1	0.8	5.4	3.6	4.5	4.8	5.0
ラオス	4.4	4.1	6.3	4.6	6.9	6.2	7.0
マレーシア	-7.3	6.0	8.7	0.5	5.4	5.8	6.8
ミャンマー	5.8	10.9	13.7	11.3	12.0	13.8	13.6
フィリピン	-0.6	3.1	4.4	2.9	3.6	5.0	6.7
シンガポール	-2.1	6.2	9.1	-1.2	4.2	4.6	9.2
タイ	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	7.1	6.3
ヴェトナム	5.8	4.8	6.8	6.9	7.1	7.3	7.8
中国	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1

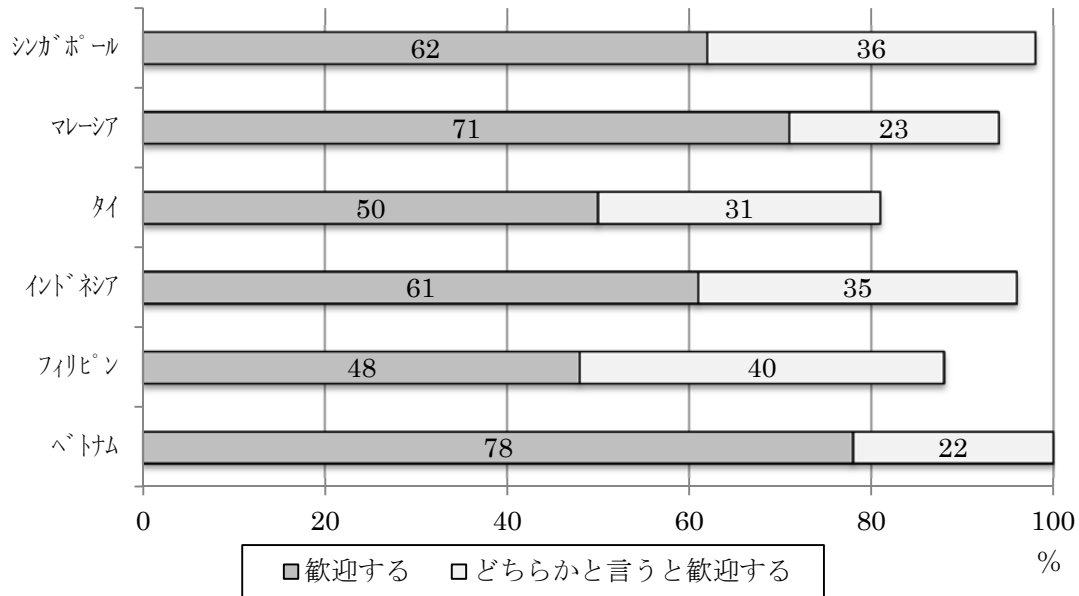
年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
日本	1.9	2.0	2.4	-1.2	-6.3	4.0	-0.5
ASEAN	5.8	6.1	6.7	4.2	1.2	7.8	5.5
ブルネイ	0.4	4.4	0.2	-1.9	-1.8	2.6	2.8
カンボジア	13.3	10.8	10.2	6.7	-2.0	6.0	6.7
インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.0	4.6	6.1	6.4
ラオス	6.8	8.6	7.8	7.8	7.6	7.9	8.3
マレーシア	5.3	5.8	6.5	4.8	-1.6	7.2	5.2
ミャンマー	13.6	13.1	12.0	3.6	5.1	5.5	5.5
フィリピン	4.8	5.2	6.6	4.2	1.1	7.6	4.7
シンガポール	7.4	8.7	8.8	1.5	-0.8	14.5	5.3
タイ	4.6	5.1	5.0	2.6	-2.4	7.8	3.5
ヴェトナム	8.4	8.2	8.5	6.3	5.3	6.8	5.8
中国	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.3	9.5

(出所) 日本アセアンセンター・基礎経済データ (2014年3月27日アクセス)

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/2.html>

図表3 日本企業進出に対するASEAN諸国の受け止め方(2008年2~3月外務省実施、

ASEAN 諸国の国民および永住者対象の対日世論調査より）（単位％）



（出所）みずほ総合研究所『ASEANの実力を読み解く』 p 25、原出所は外務省「ASEAN 主要 6 カ国対日世論調査」2008 年よりみずほ総合研究所作成

第 1 章 ASEAN10 カ国はどんな国か

ASEAN10 カ国は、国土面積と人口、GDP および貿易額などの経済規模、所得水準（一人当たり GDP）に大きな差があり、さらに民族、宗教、言語、政体も異なっている。ASEAN を一体として見ることに終始すると実態を見誤るので、まず初めに 10 カ国がそれぞれどのような国なのか、整理して見たい。

1. ASEAN10 カ国の横顔

図表 4 は、ASEAN10 カ国の国土、人口、一人当たり GDP、政体、言語、宗教、通貨などの一覧である。10 カ国で「諸国連合」を形成してはいるものの、いずれの項目を取っても差異が大きく、多種多様な国家の連合であると言える。

まず国土面積については、最大のインドネシアが 190 万 km²と日本の約 5 倍強であり、一方、都市国家シンガポールを除くと面積最小のブルネイは、6 千 km²弱に過ぎない。地理的には、ユーラシア大陸からインドシナ半島部のミャンマー・タイ・ラオス・カンボジア・ヴェトナムからなる「陸の ASEAN」と、マレー半島から先に伸びた島嶼上のマレーシア・シンガポール・インドネシア・ブルネイ・フィリピンからなる「海の ASEAN」とに大別できる。

人口も同様に大差があり、インドネシアが 2 億 4 千万人を超えているのに対し、ブルネイはわずか 40 万人、ラオスは 647 万人に過ぎない。人口問題については次節で述べる。

一人当たり GDP も大差があるが、GDP および経済成長率、それらを支える産業構造、貿易構造については後述する。

国家成立の歴史的過程が大きく異なるため、立憲君主制のブルネイ・カンボジア・マレーシア・タイ 4 カ国から、社会主義共和制のヴェトナムまで政体も区々である。

言語もそれぞれ固有の言語を有する国がほとんどである。ただ、マレーシア・フィリピン・シンガポールは英語が主要言語のひとつとなっており、そのほかの国々も政治経済に携わる人々は相応の英語力を有するものと思われ、意思疎通に大きな障害はないものと推察する。

通貨は、10 カ国すべてが固有の通貨を持っている。10 カ国の産業構造、経済規模、所得水準に大きな差があることなどから、ASEAN 経済共同体 (AEC) 発足後もヨーロッパのような通貨統合は困難であろうし、おそらく ASEAN 諸国にはその考えは無いものと思われる。

そのほか主要宗教も、仏教・イスラム教・カトリック・ヒンズー教と世界宗教すべてが定着している。幸いなことに中東諸国のような宗教の違いに基づく大きな争乱は起こっていないようであり、今後とも宗教の違いを乗り越えて、経済共同体が成長していくことが期待できると思われる。

図表 4 ASEAN10 カ国の国土、人口、GDP、首都、政体、言語、宗教、通貨 一覧

国名	ブルネイ・ ダルサラーム国	カンボジア王国	インドネシア共和 国	ラオス人民民 主共和国	マレーシア
面積 (km ²)	5,767	181,035	1,904,569	236,800	330,803
人口 (万人)	40	1,541	2 億 4,795	647	2,946
1 人当たり GDP (名目\$)	41,703	934	3,592	1,446	10,304
首都	バンドル・スリ・ ブガワン	プノンペン	ジャカルタ	ビエンチャン	クアラルンプール
政体	立憲君主制	立憲君主制	共和制	人民民主共和 制	立憲君主制
主要言語	マレー語、英語	クメール語	インドネシア語	ラオス語	マレー語、英語、 中国語、タミル 語
主要宗教	イスラム教	仏教	イスラム教	仏教	イスラム教
通貨	ブルネイ・ドル	リエル	ルピア	キップ	リンギ

国名	ミャンマー 連邦共和国	フィリピン共 和国	シンガポール 共和国	タイ王国	ヴェトナム社会 主義共和国
面積(km ²)	678,500	299,764	712	513,120	331,690
人口(万人)	6,495	9,748	550	6,467	9,147
1人当たり GDP(名目\$)	835	2,614	51,162	5,678	1,528
首都	ネーピドー	マニラ	都市国家	バンコク	ハノイ
政体	大統領制、共 和制	立憲共和制	立憲共和制	立憲君主制	社会主義共 和制
主要言語	ミャンマー語	フィリピン語、英 語	英語、中国語、 マレー語、タミ ル語	タイ語	ベトナム語
主要宗教	仏教	カトリック	仏教、イスラ ム教、ヒンズー教	仏教	仏教、カトリック
通貨	チャット	ペソ	シンガポール・ド ル	バーツ	ドン

(注) 人口は2013年推定値、一人当たりGDPは2012年

(出所) 日本アセアンセンター・ASEAN情報マップ - ASEAN Information Map

(人口、GDP、貿易、各種経済指標など) (2014年3月27日アクセス)

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/base/outline/6.html>

図表5は、2014年3月10日付け日経新聞に掲載された「ASEAN 経済特集」の記事の一部を要約して作成したものである。次節以降で各国の人口と労働力、GDP、産業構造、貿易構造、投資受け入れ状況等について順を追って見ていくが、取りあえず概要を抑えておきたい。

図表5 ASEAN10カ国の横顔

ブルネイ	石油・ガスの産出豊富、ASEAN有数の富裕国。40万人の国民は医療費も教育費も無料。敬虔なイスラム教国で、レストランなど公共の場では飲酒禁止。石油・ガスへの過度依存の改革が課題、近時、観光・農業などにも手を伸ばす。
カンボジア	進出日系企業の現地法人は150社超（商工会加盟ベース）、その多くは製造業。安い賃金とタイ隣接の地の利を生かした「タイ・プラス・ワン」の生産拠点確保を狙う。
インドネシア	人口・GDPはASEAN全体の約4割を占める。輸出産品は天然ガスなど鉱物資源が半分を占め、ゴム・材木含みではさらに高い。政府は素材産業・部品産業

	振興し輸出品多様化を急ぐが外資などの投資は内需目当てが多い。日系メーカー製品が強い市場で13年新車販売の95%が日系。
ラオス	国土の8割が山岳地帯、メコン川など豊富な水資源生かした水力発電が盛んで、「東南アジアのバッテリー」と形容される。電力料金はタイの半以下、安い電力を活用し、ニコン、トヨタ紡織が昨年相次ぎ工場建設。
マレーシア	一人当たりGDPは1万ドル超、2020年先進国入りを目指し掲げる。石油・ガス豊富、電機関連輸出が強み。イスラム教徒が人口の6割超、「ハラール」食品の輸出拠点として存在感。「ルックイースト政策」を掲げたマハティール元首相は親日家、日本人の勤勉さを賞賛、80年代以降の日本企業進出ラッシュに道。経済運営は安定しているが、財政悪化が懸念材料。
ミャンマー	60年代以降半世紀に及ぶ軍政下の民主化弾圧、少数民族人権侵害が国際社会の批判を浴び、欧米経済制裁の影響でASEAN最貧国の地位が続いた。2011年春民主化後、政治改革と欧米との関係改善が劇的に進み外資導入も加速、一転「アジアのフロンティア」として世界の注目集めた。天然ガス・宝石など豊富。人件費安く製造拠点としても有望視。ASEANで唯一中国・インドと国境を接し地政学的な要衝に位置。
フィリピン	英語力に着目する米企業が事務作業委託、マニラ首都圏ビジネス街で産業化。深夜でもビルに灯火があり、ファーストフード店繁盛する。携帯、衣服などの消費に直結し経済成長の原動力になっている。人口1億人でインドネシアに次ぐ。平均年齢23歳、労働人口が増える「人口ボーナス」が当面続く。幼稚園から高校まで義務教育で英語教育、英語力が強み。
シンガポール	ASEAN経済成長の先頭走者。2012年一人当たりGDPは52千ドル、07年には日本を抜いてアジアトップに。人口500万人の都市国家、世界大手企業が地域本社設立。東南アジアの金融・貿易拠点の地位不動。法人税率17%、アジア最低、外資系企業の法人税優遇も手厚い。英語力の高さも強み。
タイ	4000社超の日系企業が進出。積極的外資誘致策で自動車産業中心にメコン地域の製造業の要。13年自動車生産246万台、世界10位。部品供給網（サプライチェーン）強固、世界の工場としての地位固めた。親日感情良好。外資投資の5割は日系企業。11年洪水後も日系企業の投資意欲は落ちない。タクシン派・反タクシン派の政治対立、首相失職が経済にも悪影響。
ヴェトナム	外資企業誘致し工業化を進め、輸出拡大し経済成長を図る成長戦略を政府は描く。韓国サムスン電子の大型投資の結果、携帯・スマホが輸出品目の首位に。共産党一党支配で政治的に安定、タイ・印に比べ賃金安価、日本の円借款などでインフラ整備進め、外資誘致の誘因に。1月から法人税25→22%に下げ一段と投資誘致図る。人口9千万人の消費市場にも注目集まり、米マクドナルドなど外資大手進出図る。南シナ海領有権問題巡る中国との対立が経済へ悪影響も。

(出所) 日本経済新聞 2014 年 3 月 10 日「ASEAN 経済特集」、一部最近ニュース補記

2. ASEAN10 カ国の人口と生産年齢人口

1979 年から実施されてきた人口抑制策「一人っ子政策」の影響で、中国は人口減少局面に突入しようとしている。中国の総人口は 2030 年ころまで増加が続くが (図表 6)、15～64 歳の生産年齢人口は 2015 年ころにはピーク (1,015 百万人) に達し、その後は急速に減少していく見込みである (図表 9)。中国の 2050 年の生産年齢人口は 2010 年の 0.85 倍にまで減少する (図表 8)。このような生産年齢人口の減少は労働力需給をひっ迫させ、経済成長の強い制約要因となる。

これに対し、ASEAN10 カ国の状況を見ると、総人口については、タイを除いて 2050 年頃までは増加が続き、10 カ国計の人口は 2030 年には 2010 年の 1.21 倍・721 百万人に、2050 年には 1.32 倍・785 百万人になると予測されている (図表 6)。2050 年に総人口が 1 億人を上回る国はインドネシア、フィリピン、ベトナムの 3 カ国で、このうちインドネシアは 321 百万人を擁する見込みである (図表 6、7)。

さらに、10 カ国合わせた生産年齢人口は、2045 年まで一貫して増え続け 509 百万人のピークに達し (図表 9)、2050 年においても 2010 年の 1.28 倍・508 百万人を維持する見込みである (図表 8)。この間に日本は 0.68 倍に、中国は前述のとおり 0.85 倍に減少する。この間の 10 カ国の生産年齢人口推移は区々であり、フィリピン、ラオスは 1.83 倍～1.9 倍に増え、インドネシア、マレーシア、カンボジアも 1.34 倍～1.57 倍に増える見込みであるが、ベトナムは増加幅が小さく、タイは 0.74 倍に減少する。ただ、ASEAN の中で特に人口の多いインドネシア、フィリピンにおいて長期間増加が続くことは重要である。インドネシアの生産年齢人口は、現在の 1 億 6 千万人から 2060 年頃まで増加し続け、5 千万人増の 2 億 1 千万人に達する見込みである (図表 10)。フィリピンの生産年齢人口は現在の 6 千万人から 2090 年近くまで増え続け、ピーク時には 1 億 2 千万人に倍増すると予測されている (図表 10)。

このような ASEAN10 カ国の総人口・生産年齢人口の増加は、労働力の供給増加が経済成長を促すことになると同時に、消費市場発展の観点からも重要である。日本にとっては、生産拠点としての投資が有望であるだけでなく、市場としても有望なビジネスターゲットになりうると思われる。

図表 6 ASEAN 加盟国の総人口推移・予測 (1950～2050 年 人口単位：千人)

	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー
1950 年	48	4,433	72,592	1,683	6,110	17,527
1970 年	130	7,022	114,067	2,685	10,909	27,166
1990 年	257	9,057	178,633	4,245	18,211	42,123
2010 年	401	14,365	240,676	6,396	28,276	51,931
2030 年予測	499	19,144	293,482	8,806	36,846	58,698

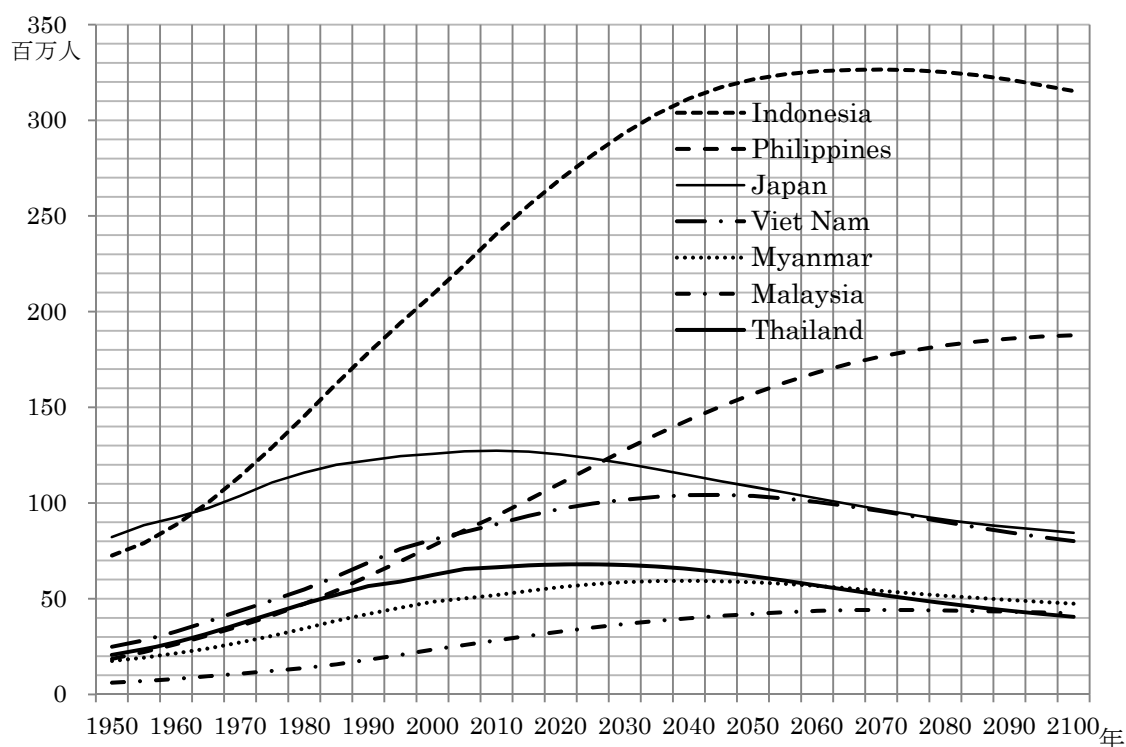
2050年予測	546	22,569	321,377	10,579	42,113	58,645	
'30/'10比(倍)	1.24	1.33	1.22	1.38	1.30	1.13	
'50/'10比(倍)	1.36	1.57	1.34	1.65	1.49	1.13	
	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	ASEAN計	日本	中国
1950年	18,580	1,022	20,607	24,949	167,551	82,199	543,776
1970年	35,805	2,074	36,879	43,783	280,520	103,708	814,378
1990年	61,949	3,016	56,583	68,910	442,984	122,249	1,165,429
2010年	93,444	5,079	66,402	89,047	596,017	127,353	1,359,821
2030年予測	127,797	6,578	67,554	101,830	721,234	120,625	1,453,297
2050年予測	157,118	7,065	61,740	103,697	785,449	108,329	1,384,977
'30/'10比(倍)	1.37	1.30	1.02	1.14	1.21	0.95	1.07
'50/'10比(倍)	1.68	1.39	0.93	1.16	1.32	0.85	1.02

出所：国連・世界人口予測 2012年版・中位予測

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision (Medium variant)* (2014/4/30アクセス)

<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>

図表7 ASEAN主要6カ国の総人口推移・予測（1950～2100年 人口単位：百万人）



出所：国連・世界人口予測 2012年版・中位予測（図表6に同じ）により筆者作成

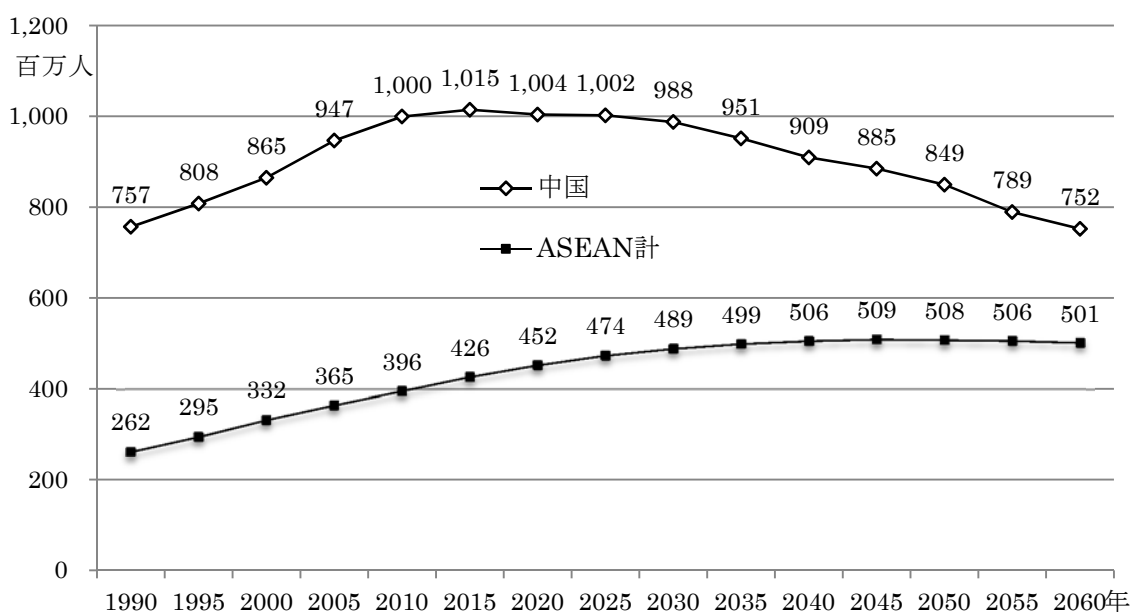
図表8 ASEAN加盟国の生産年齢人口推移・予測（1950～2050年 人口単位：千人）

	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー
1950年	28	2,441	41,282	966	3,302	10,807
1970年	69	3,642	60,983	1,470	5,666	14,651
1990年	161	4,762	106,790	2,218	10,798	24,483
2010年	279	9,069	156,828	3,805	19,080	35,747
2030年予測	340	12,328	200,896	5,799	25,089	41,493
2050年予測	338	14,218	209,965	7,244	27,838	39,314
'30/'10比(倍)	1.22	1.36	1.28	1.52	1.31	1.16
'50/'10比(倍)	1.21	1.57	1.34	1.90	1.46	1.10

	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	ASEAN計	日本	中国
1950年	9,814	584	11,256	15,946	96,426	49,053	332,937
1970年	18,267	1,200	19,335	22,215	147,498	71,399	454,242
1990年	34,643	2,200	36,939	39,198	262,192	85,253	756,644
2010年	57,002	3,740	47,676	62,306	395,532	81,189	999,569
2030年予測	82,446	4,287	45,105	70,767	488,550	68,912	987,570
2050年予測	104,579	4,191	35,290	64,724	507,701	55,162	849,475
'30/'10比(倍)	1.45	1.15	0.95	1.14	1.24	0.85	0.99
'50/'10比(倍)	1.83	1.12	0.74	1.04	1.28	0.68	0.85

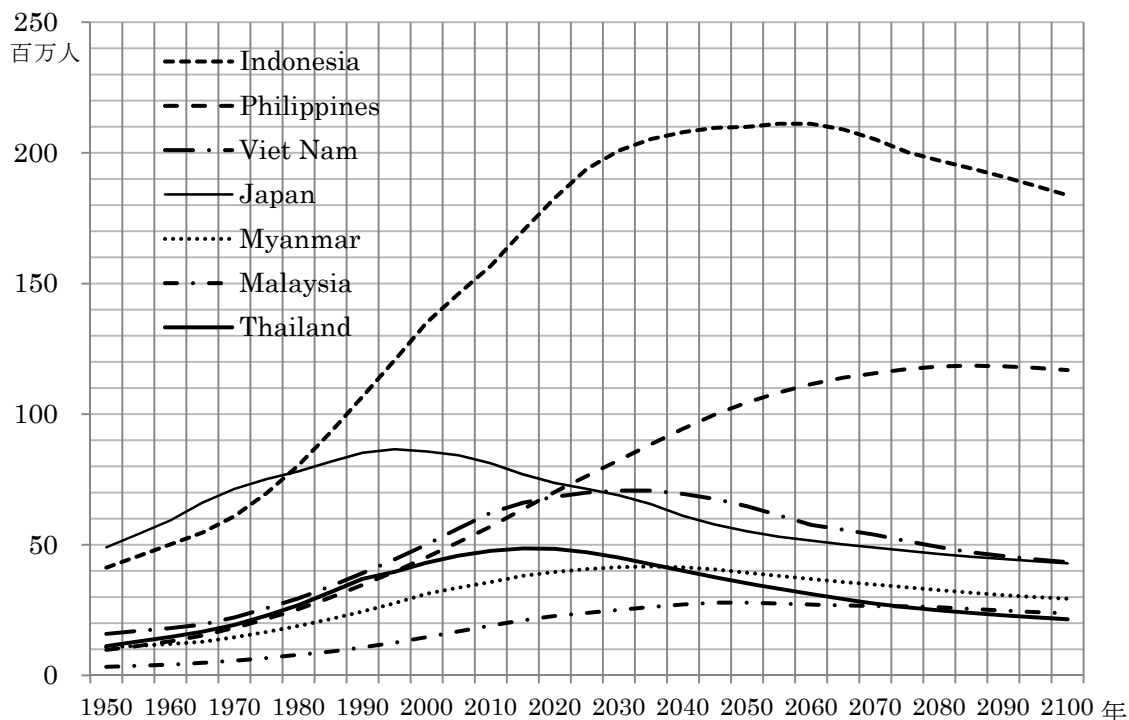
出所：国連・世界人口予測 2012年版・中位予測（図表6に同じ）

図表9 ASEAN10カ国合計と中国の生産年齢人口推移（1990年～2060年 単位百万人）



出所：国連・世界人口予測 2012年版・中位予測（図表6に同じ）により筆者作成

図表10 ASEAN主要6カ国の生産年齢人口推移・予測（1950～2100年、単位：百万人）



出所：国連・世界人口予測 2012年版・中位予測（図表6に同じ）により筆者作成

第2章 ASEAN10カ国のGDP・産業構造・産業別就労者数推移

1. ASEAN10カ国の国別GDP推移、GDPの増加を支える産業構造変革

ASEAN諸国が位置する東南アジア地域は、第2次大戦前までは一部を除いて6米英仏蘭各国の植民地国家群で、石油・鉱産物・ゴムなど工業資源を産出する地域は一部あるものの、ほとんどは農業主体の地域であった。第二次大戦終結に伴い日本の軍政を脱したこの地域の国々は、国によって異なる過程を経て独立を勝ち取っていった。フィリピンのように早期に独立を実現できた国もあれば、ヴェトナムのように独立から国家統一までに30年の戦乱を強いられた国もある。愚かな政治家により国民の数割を虐殺と飢餓によって失った大きな後遺症を残したカンボジア、民主化の遅れにより産業構造変革が大きく遅れたミャンマーのような国もある。

これらの国々が遅れを取り戻すべく工業化、産業社会化を進めつつある一方で、戦前から独立国であったタイ、早い機会に独立を勝ち得たフィリピン、インドネシア、マレーシアなどの主要国は、20世紀の最終四半世紀に、日本企業を中心とした外国企業の投資と展

⁶ タイは独立国、東チモールはポルトガルの植民地であった。

開を力として⁷、脱農業・工業化を進展させた。これに伴い産業構造（図表 15）・貿易構造⁸が大きく変化し、所得水準も上昇した（図表 14）。

ASEAN 主要国の工業化戦略は、当初は「輸入代替型工業化戦略」（＝保護貿易体制）で国内産業を育成する戦略であった⁹。しかしこの戦略は植民地型経済構造を改変する戦略としては機能しなかった。1960 年代後半から採用した戦略は「輸出志向型開発戦略」である。先進国の企業間競争激化¹⁰、主要通貨の変動相場制移行¹¹などがこの時期に重なり、先進国企業の海外生産拡大、企業多国籍化の進展が一般的となった。ASEAN 主要国が採用した戦略は効を奏し、ASEAN 主要国の工業化が進展した。日本や 19 世紀の欧米資本主義国と異なり、ASEAN の工業化は全面的に外国資本に依存したもので、多国籍企業傘下に途上国が組入れられるとの危惧もあった。しかし 4 半世紀を経て ASEAN 諸国の経済成長・工業化は目覚しく（図表 11～14）、第 2 次大戦前において旧植民地であった地域のなかで ASEAN 諸国は、他の南アジア、アラブ世界、アフリカに比してはるかに早い工業化・経済成長を達成できた。ASEAN 地域に対する外国資本投資のなかで重要な役割を果たしたのは日本である。日本の ASEAN 諸国への投資状況は後述する。

ASEAN10 カ国の GDP 合計額（US\$）は、1990 年時点では日本の 1 割強に過ぎなかったが、2010 年には日本の 3 分の 1、1 兆 8,860 億ドルになった。IMF の予測値によれば、2018 年には日本の 6 割強、3 兆 75 百億ドルに増える見込みである（図表 11）。

国別に見ると、インドネシアの経済規模が最大で 10 カ国 GDP の 38%（2010 年）を占める（図表 12）。それに次ぐタイは 2010 年に 17%を占めるが 1990 年の 25%に比べ比率を落としている。マレーシアとシンガポールの 2010 年の比率は 1990 年比ほぼ横ばい、フ

⁷ ASEAN への製造業の投資額（1999～2006 年、認可・割当ベース）は合計 1,656 億米ドルで、その 24.4%は日本企業によるものであり、米国の 17.4%を凌いでトップである。

（日本アセアンセンター<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/2.html> 2014 年 6 月 10 日アクセス）

⁸ 2010 年のマレーシアの輸出に占める製品比率は 68.6%（うち機械類および輸送用機器 43.9%）、タイの場合が同 73.2%（同 42.2%）、フィリピンが同 87.1%（同 70.1%）、ヴェトナムでも同 59.1%（うち雑貨 34.8%）まで上がってきている。インドネシアの場合製品比率は 40.5%と低い。鉱物性燃料（石油）29.6%を加えると 7 割になる。（日本アセアンセンター・アセアン日本統計集 <http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/3.html> 2014 年 6 月 10 日アクセス）

⁹ 桐山昇『東南アジア経済史』有斐閣 2008 年 9 月 p 8、9

¹⁰ 先進国間の企業競争激化を典型的に象徴するものが日米貿易摩擦である。1960 年代後半の繊維製品、1970 年代後半の鉄鋼製品、1980 年代のカラーテレビや VTR などの電化製品・自動車の対米輸出で、日米間で激しい貿易摩擦が引き起こされた。

¹¹ 1944 年以降続いたブレトンウッズ体制（ドルを基軸通貨とする固定相場制）が 1971 年のニクソンショックによって拠りどころを失い、71 年 12 月に締結された協定に基づくスミソニアン体制も長続きせず、1973 年 2、3 月に、主要通貨は相次いで対ドル固定相場を放棄し変動相場制に移行した（秦忠夫・本田敬吉『国際金融のしくみ』有斐閣アルマ 2008 年 11 月 p 145～153）。

フィリピンは14%から10%強に落としている。経済規模が未だ小さいとは言え存在感を増したのはベトナムとミャンマーで、2010年にはそれぞれ5.5%、2.4%を占めている。産油国ブルネイを別格として、残るカンボジアとラオスの経済規模はコンマ以下の比率に留まる。産業構造の変革度合いの違いが(図表15)、経済成長のスピードの違いを生み(図表13)、GDP構成比の変化をもたらしていると言える。

図表14は、一人当たりGDPの推移と予測である。都市国家シンガポールと人口少数の産油国ブルネイを除くと、トップのマレーシアが2012年に1万ドルを超え10,304ドルになった。それに次ぐタイが中国と並ぶ水準だが、そのほかの6カ国は、90年代に比べ増えているとは言え中国とは大差がある。

図表11 ASEAN10カ国のGDP推移と予測(単位:10億米ドル)

年	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2018
Indonesia	113.8	202.1	165.0	285.8	709.5	1,129.9	1,482.2
Thailand	85.6	168.0	122.7	176.4	318.9	499.8	612.2
Malaysia	43.4	88.8	93.8	143.5	246.8	381.3	474.8
Philippines	49.0	82.1	81.0	103.1	199.6	344.4	451.0
Singapore	38.8	87.1	94.3	125.4	231.7	307.0	342.5
Vietnam	6.5	20.8	31.2	52.9	103.6	184.1	240.2
Myanmar	n/a	n/a	8.9	12.0	45.4	67.5	87.4
Cambodia	0.9	3.4	3.7	6.3	11.3	19.1	25.6
Brunei	3.5	4.7	6.0	9.5	12.4	17.5	19.0
Lao P.D.R.	0.9	1.9	1.6	2.7	6.9	12.3	16.3
ASEAN 計	342.4	659.0	608.2	917.6	1,886.0	2,962.9	3,751.2
Japan	3,103.7	5,333.9	4,731.2	4,571.9	5,495.4	5,418.6	5,930.1
China	390.3	727.9	1,198.5	2,256.9	5,930.4	11,020.1	14,941.1

出所: IMF: *World Economic Outlook Database April 2013 Edition*

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

(2014. 5. 21アクセス)

(注) 2015、2018年はIMFの予測値

図表12 ASEAN10カ国のGDP構成比・推移と予測(単位:%)

年	1990	2000	2010	2018
Indonesia	33.2	27.1	37.6	39.5
Thailand	25.0	20.2	16.9	16.3
Malaysia	12.7	15.4	13.1	12.7
Philippines	14.3	13.3	10.6	12.0

Singapore	11.3	15.5	12.3	9.1
Vietnam	1.9	5.1	5.5	6.4
Myanmar	n/a	1.5	2.4	2.3
Cambodia	0.3	0.6	0.6	0.7
Brunei	1.0	1.0	0.7	0.5
Lao P.D.R.	0.3	0.3	0.4	0.4
ASEAN 計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：図表 11 に同じ

図表 13 ASEAN10 カ国の GDP (US\$) 増加倍率 (単位：倍)

年／年	2000／'90	2010／'00	2018／'10
Indonesia	1.45	4.30	2.09
Thailand	1.43	2.60	1.92
Malaysia	2.16	2.63	1.92
Philippines	1.65	2.46	2.26
Singapore	2.43	2.46	1.48
Vietnam	4.82	3.32	2.32
Myanmar	n/a	5.10	1.93
Cambodia	4.06	3.08	2.28
Brunei	1.70	2.06	1.54
Lao P.D.R.	1.79	4.18	2.38
ASEAN 計	1.78	3.10	1.99
Japan	1.52	1.16	1.08
China	3.07	4.95	2.52

出所：図表 11 に同じ

図表 14 ASEAN10 カ国の一人当たり GDP 推移と予測 (単位：米ドル)

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2018
Singapore	12,387	23,718	22,791	28,498	44,697	53,931	57,134
Brunei	13,893	16,478	18,477	26,587	31,982	41,873	43,537
Malaysia	2,374	4,295	3,992	5,421	8,634	12,305	14,567
Thailand	1,521	2,826	1,983	2,825	4,992	7,664	9,284
Indonesia	634	1,038	800	1,291	2,986	4,430	5,569
Philippines	796	1,200	1,055	1,209	2,155	3,396	4,191
Vietnam	98	289	402	637	1,174	1,965	2,474
Lao P.D.R.	218	392	308	474	1,105	1,850	2,354

Cambodia	106	297	288	455	753	1,215	1,583
Myanmar	n/a	n/a	178	216	742	999	1,218
Japan	25,140	42,516	37,304	35,781	42,917	42,757	47,281
China	341	601	946	1,726	4,423	8,019	10,711

出所：図表 11 に同じ

(注) 2015、2018 年は IMF の予測値、2010 年のカンボジア、ミャンマーの数値は IMF の推定値

図表 15 GDP の付加価値・産業別構成比率（単位％）

国名	産業別	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012
Brunei	第 1 次	1.0	1.2	1.0	0.9	0.8	0.6	0.7
	第 2 次	61.6	54.3	63.7	71.6	66.8	72.2	71.1
	第 3 次	37.5	44.6	35.3	27.5	32.5	27.1	28.2
Cambodia	第 1 次	56.5	49.6	37.9	32.4	36.0	36.7	35.6
	第 2 次	11.3	14.8	23.0	26.4	23.3	23.5	24.3
	第 3 次	32.2	35.5	39.1	41.2	40.7	39.8	40.1
Indonesia	第 1 次	19.4	17.1	15.6	13.1	15.3	14.7	14.4
	第 2 次	39.1	41.8	45.9	46.5	47.0	47.1	46.9
	第 3 次	41.5	41.1	38.5	40.3	37.7	38.2	38.6
Lao PDR	第 1 次	61.2	55.0	48.5	36.7	30.6	28.9	27.6
	第 2 次	14.5	19.0	19.1	23.5	29.8	32.4	33.1
	第 3 次	24.3	26.0	32.4	39.8	39.6	38.7	39.3
Malaysia	第 1 次	15.0	12.7	8.3	8.4	10.5	12.0	10.2
	第 2 次	41.5	40.5	46.8	46.9	41.5	40.7	41.2
	第 3 次	43.5	46.8	44.9	44.7	48.0	47.3	48.6
Myanmar	第 1 次	57.3	60.0	57.2	46.7	36.9	32.5	30.5
	第 2 次	10.5	9.9	9.7	17.5	26.5	31.3	32.1
	第 3 次	32.2	30.1	33.1	35.8	36.7	36.2	37.5
Philippines	第 1 次	21.9	21.6	14.0	12.7	12.3	12.7	11.8
	第 2 次	34.5	32.1	34.5	33.8	32.6	31.3	31.1
	第 3 次	43.6	46.3	51.6	53.5	55.1	55.9	57.1
Singapore	第 1 次	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	第 2 次	31.9	33.3	34.5	31.6	27.5	26.7	26.7
	第 3 次	67.8	66.5	65.4	68.4	72.5	73.3	73.2
Thailand	第 1 次	10.0	9.1	8.5	9.2	10.5	11.4	...
	第 2 次	37.2	37.6	36.9	38.8	40.1	38.2	...
	第 3 次	52.8	53.3	54.6	52.0	49.3	50.3	...

Viet Nam	第1次	38.7	27.2	24.5	19.3	18.9	20.1	19.7
	第2次	22.7	28.8	36.7	38.1	38.2	37.9	38.6
	第3次	38.6	44.1	38.7	42.6	42.9	42.0	41.7
Japan	第1次	2.4	1.8	1.7	1.2	1.2	1.2	...
	第2次	37.9	33.0	31.1	28.1	27.5	26.1	...
	第3次	59.8	65.2	67.2	70.6	71.3	72.7	...
China	第1次	27.1	20.0	15.1	12.1	10.1	10.0	10.1
	第2次	41.3	47.2	45.9	47.4	46.7	46.6	45.3
	第3次	31.5	32.9	39.0	40.5	43.2	43.4	44.6

(注1) ADBの表記では産業区分を、Agriculture、Industry、Servicesとしているが、本図表では、第1次、第2次、第3次と表記した。以下図表も同様。

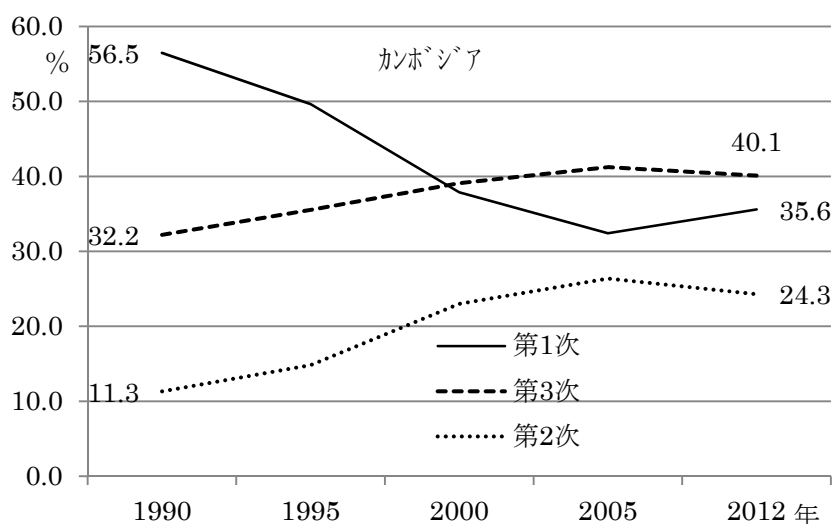
(注2) 国名網掛けは、折れ線グラフ提示

出所：ADB *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013 (August 2013)*

<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2013>

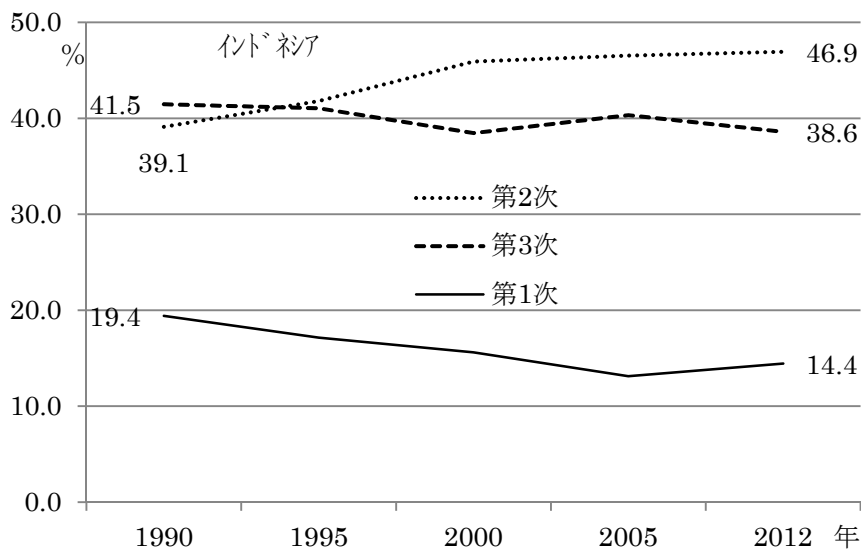
(2014年6月2日アクセス)

図表15は、GDPの付加価値に占める産業別・産出付加価値の比率推移を国別に見たものである。以下国別にその推移を折れ線グラフにより見て行きたい（都市国家シンガポール、産油国ブルネイは省く）。

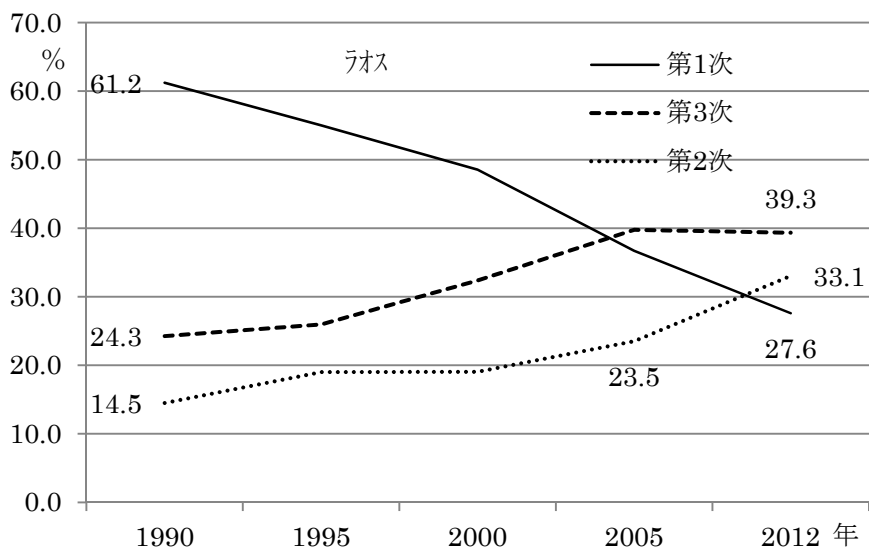


長い戦乱で経済が壊滅状態にあったカンボジアは、戦乱終結後1993年総選挙により新政府を樹立、1999年にASEANに正式加盟した。90年代以降、産業構造の転換が遅ればせながら進行、90年代から2000年にかけて第1次産業の比率が急減し、第2次、3次産業の比率が増加した。しかしながら、急減したと言っても第1次産業の比率は2012年時点で依然3分の1強を占めている。安い賃金とタイ隣接の地の利を生かした「タイ・プラス・ワン」

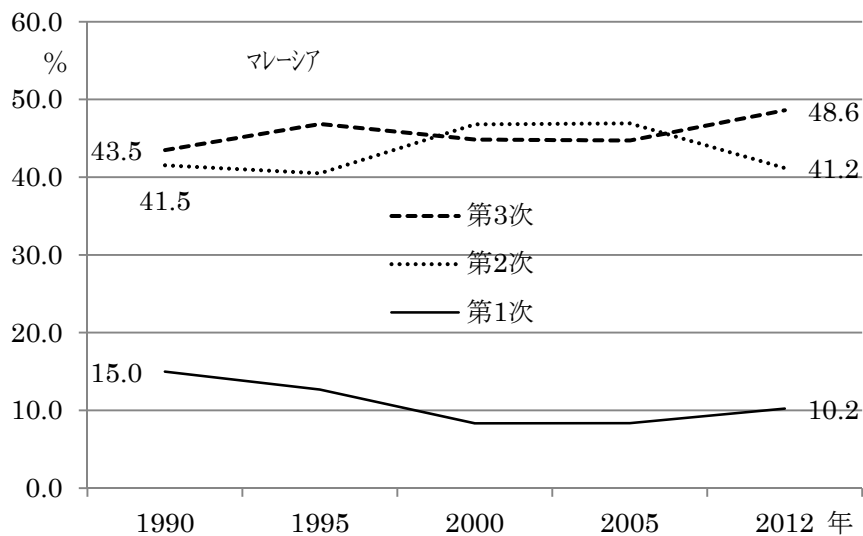
の生産拠点確保が、工業化推進のセールスポイントである。



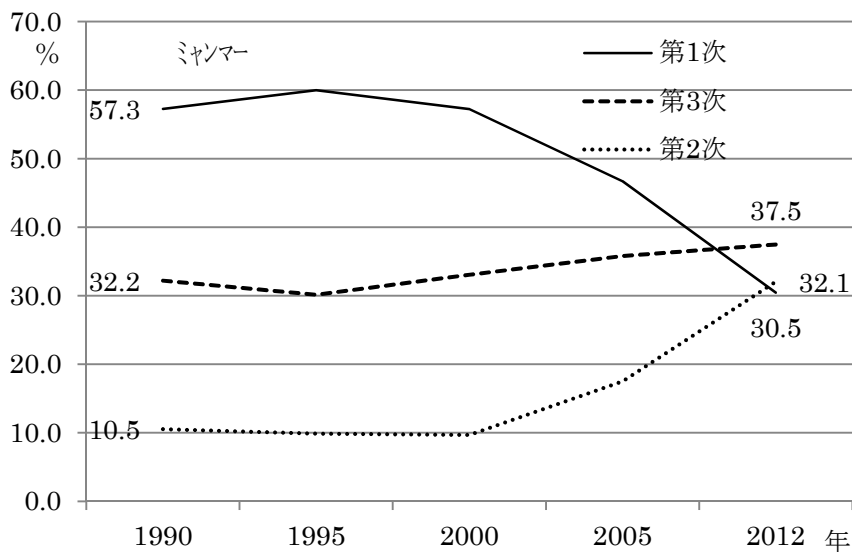
インドネシアは、90年時点でも第1次産業の比率は2割と低く、すでに第2次、3次産業がそれぞれ4割前後を占めていたが、その後も工業化がさらに進み、第2次産業の比率は2012年には5割近くになっている。輸出産品は天然ガスなど鉱物資源が半分を占めており、製品輸出は40%程度に留まる。政府は素材産業・部品産業を振興し輸出品多様化を急いでいるが、外資などの投資は2億を超える人口の内需目当てが多い模様。



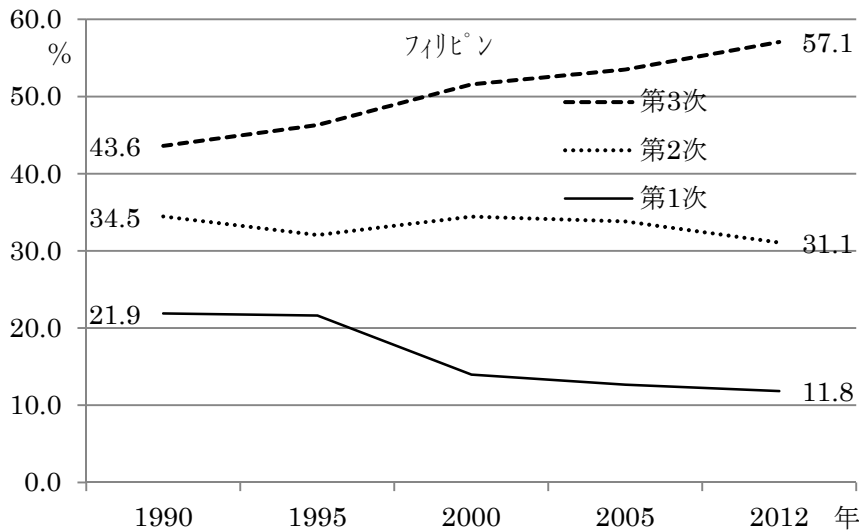
ラオスは工業化の黎明期にあり、2005年時点でも第2次産業比率は20%台前半に留まっていたが、2012年に33%まで上昇した。第1次産業比率は90年時点で61%の高比率であったが、年を追って低下し、2012年には30%を下回っている。メコン川など豊富な水資源を生かした水力発電が盛んで、安い電力が工業化推進の鍵になる。



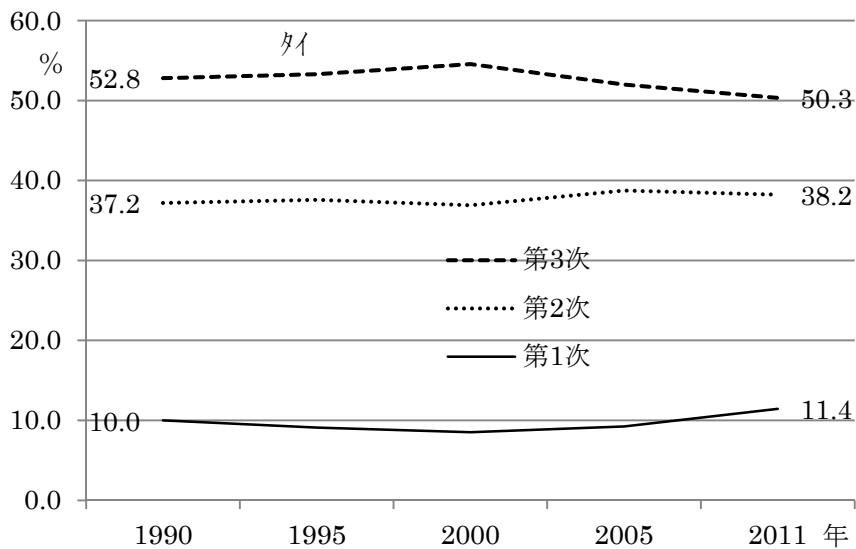
マレーシアでは、90年時点で第1次産業の比率は15%であったが、2012年にはさらに低下し10%になっている。第2次、第3次産業の比率は4割超で推移しているが、2012年には第3次産業の比率が50%近くに上昇している。石油・ガス豊富、電機関連輸出が強みで、輸出品の44%を「機械類および輸送用機器」が占める。



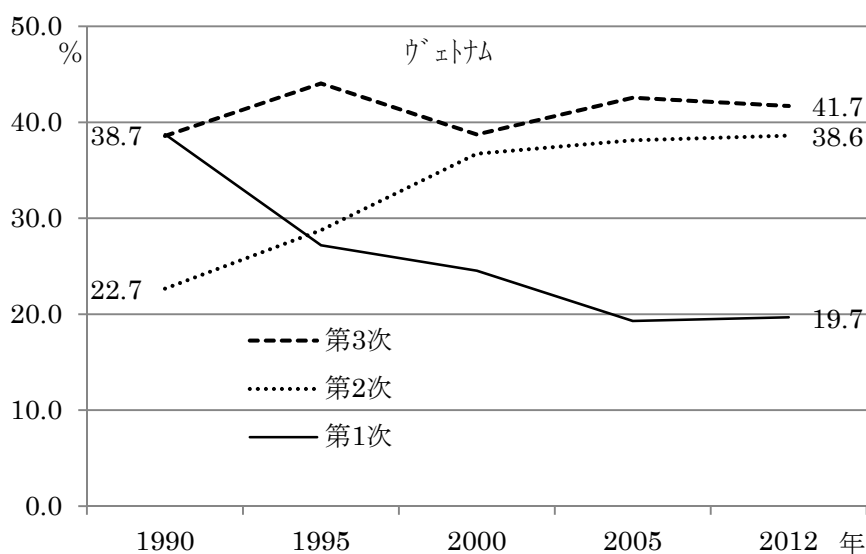
ミャンマーは、2011年春の民主化後、政治改革と欧米との関係改善が劇的に進み外資導入が加速した。90年代から2000年代初頭までは第1次産業の比率が6割近くを占めていたが、急速に工業化が進展し、2012年には第2次産業が32%、第3次産業が37%を占め、第1次産業比率はそれらを下回るに至っている。人件費が安く製造拠点として有望視されている。



フィリピンでは、大戦後の独立が一番早かったにもかかわらず政情不安が続き、直接投資が流入せず工業化が遅れたが、世界的に IT サービスの海外委託が活発化するなか、英語教育の普及を背景に米国企業などから委託を受け、第3次産業が発展した。90年時点ですでに第3次産業の比率が最も高く43%強を占めていたが、その後さらに上昇し2012年には57%になった。第3次産業への依存度がASEAN諸国の中ではシンガポールに次いで高い。



タイは、積極的外資誘致策により自動車産業中心にメコン地域の製造業の要になっている。2013年の自動車生産は246万台、世界10位である。第1次産業1割、第2次産業4割弱、第3次産業5割強という産業構造は90年代以降大きな変動はない。タクシン派と反タクシン派の政治対立が、軍のクーデターを経て決着し政治が安定するかどうか、今後の経済動向を左右する。



ベトナムでは、90年時点で第1次産業が4割を占め、第2次産業の比率が2割強にとどまる農業依存経済であったが、その後急速に工業化が進展し比率が逆転、2012年には第1次産業は2割に下がり、第2次産業が4割近くを占めるようになった。外資企業を誘致し工業化を進め、輸出を拡大し経済成長を図る成長戦略を、政府は描いている。

2. ASEAN 諸国の産業別就業者推移、産業別労働生産性

産業別就業者データが揃う7カ国についてその推移を見ると、生産性が低い第1次産業の就業者比率は6カ国で低下し（シンガポールはデータなし）、大半の国で第2次・3次産業の就業者比率が上昇した。ただ、マレーシアやフィリピンでは、第2次産業就業者比率は横ばい或いは低下傾向であり、シンガポールでは1990年から2012年の間に10ポイント以上第2次産業の就業者比率が下がっている（図表16）。

就業者数全体がいずれの国でも増加しているため、比率が低下していても第1次、第2次産業就業者が減少した国はない（図表17）。特にカンボジアでは'95年から2012年の間に100万人以上も第1次産業就業者が増加しているが、長期にわたる戦乱が終結し農民が農業を再開できる環境ができたこと、食糧増産の必要性が高かったことなどがその背景にあると思われる。

'90年代半ばから現在までに、ほとんどのASEAN諸国で低生産部門から高生産性部門への労働力シフトが進展し、経済成長とGDPの増加が続いた。ただし高生産性部門である第2次、3次産業についても、産業別の生産性（＝産業別就業者一人あたりGDP）には各国間で大きな差がある（図表18）。第2次産業、第3次産業のなかで各国の比較優位産業が何であるのか、生産性を高める資本設備が進んだかどうかなど、さまざまな要因によって差異が生じたものと思われる。ASEAN各国の貿易構造、海外からの直接投資の累積規模、投資環境優劣などをチェックしていく必要がある。

なお、図表18において、マレーシアの2012年の第1次産業の一人当たりGDPが日本

を上回り 31,814 ドルになっているが、ゴム農園の天然ゴム生産などが寄与していると考えられる。

図表 16 全就業者数に占める産業別就業者の比率推移（単位%）

国名	産業別	1990	1995	2000	2005	2010	2012
Cambodia	第1次	…	81.4	73.7	60.3	72.3	71.1
	第2次	…	2.3	7.0	9.7	9.2	9.7
	第3次	…	16.3	19.3	30.0	18.6	19.3
Indonesia	第1次	55.9	44.0	45.3	44.0	38.3	35.1
	第2次	10.8	13.4	13.5	13.7	13.9	15.3
	第3次	33.3	42.6	41.2	42.3	47.7	49.6
Malaysia	第1次	26.0	20.0	16.7	14.6	13.6	12.6
	第2次	20.5	23.7	23.8	20.2	18.2	18.1
	第3次	53.5	56.3	59.5	65.2	68.2	69.3
Philippines	第1次	44.9	43.4	37.1	36.0	33.2	32.1
	第2次	10.6	10.6	10.4	10.0	9.0	9.0
	第3次	44.4	46.0	52.5	54.1	57.8	58.9
Singapore	第1次						
	第2次	25.9	21.5	19.5	16.7	15.3	14.3
	第3次	73.8	78.2	80.3	83.1	84.5	85.5
Thailand	第1次	63.3	46.7	44.2	38.6	38.2	38.9
	第2次	9.9	15.1	15.0	16.0	14.2	14.9
	第3次	26.7	38.2	40.8	45.4	47.6	46.2
Viet Nam	第1次	72.1	71.3	64.4	57.1	49.5	47.4
	第2次	8.8	8.6	10.1	18.2	21.0	14.4
	第3次	19.0	20.1	25.5	24.7	29.5	38.3
Japan (参考)	第1次	7.2	5.7	5.1	4.4	4.0	3.8
	第2次	24.2	22.6	20.6	18.0	16.9	16.5
	第3次	68.6	71.7	74.4	77.5	79.1	79.7

（注1）第2次産業は製造業および鉱業の就業者数。第3次産業には建設業および電力、ガス、水供給業就業者含む。Singaporeの第1次産業はブランクだが、逆算するとコンマ以下と見込まれる。

（注2）少数人口の産油国ブルネイ、就業者数データ不全のラオス・ミャンマーは除外。

出所：ADB *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013 (August 2013)*

<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2013>

(2014年6月2日アクセス)

図表 17 産業別就業者数の推移（単位：1000 人）

国名	産業別	就業者数推移				'95⇒2012
		1995	2000	2005	2012	増減
Cambodia	第 1 次	4,014	3,889	4,613	5,178	1,165
	第 2 次	114	371	742	704	590
	第 3 次	804	1,016	2,295	1,405	601
	就業者計	4,932	5,275	7,649	7,287	2,356
Indonesia	第 1 次	35,233	40,677	41,310	38,882	3,649
	第 2 次	10,770	12,165	12,857	16,968	6,198
	第 3 次	34,107	36,997	39,791	54,958	20,851
	就業者計	80,110	89,838	93,958	110,808	30,698
Malaysia	第 1 次	1,527	1,552	1,470	1,602	75
	第 2 次	1,812	2,202	2,025	2,309	497
	第 3 次	4,306	5,515	6,550	8,813	4,507
	就業者計	7,645	9,269	10,045	12,723	5,078
Philippines	第 1 次	11,147	10,181	11,572	12,086	939
	第 2 次	2,724	2,852	3,216	3,384	661
	第 3 次	11,806	14,419	17,401	22,137	10,331
	就業者計	25,677	27,453	32,189	37,607	11,931
Thailand	第 1 次	14,389	13,830	13,617	14,619	230
	第 2 次	4,663	4,695	5,645	5,530	867
	第 3 次	11,763	12,768	15,996	18,308	6,545
	就業者計	30,815	31,293	35,257	38,457	7,642
Viet Nam	第 1 次	23,535	24,200	24,424	24,500	965
	第 2 次	2,843	3,800	7,785	7,427	4,584
	第 3 次	6,653	9,600	10,566	19,780	13,128
	就業者計	33,031	37,600	42,775	51,707	18,676
Japan 参考	第 1 次	3,670	3,260	2,820	2,490	-1,180
	第 2 次	14,620	13,260	11,450	10,520	-4,100
	第 3 次	46,280	47,940	49,290	49,880	3,600
	就業者計	64,570	64,460	63,560	62,890	-1,680

（注 1）タイ、日本の 2012 年欄は 2011 年数値

（注 2）都市国家シンガポール、人口少数産油国ブルネイ、就業者数不全のラオス・ミャンマーを除外

出所：ADB *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013 (August 2013)*

<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2013>

(2014年6月2日アクセス)

図表 18 産業別労働生産性—産業別 GDP (PPP・US\$)/産業別就業者数 (単位米ドル)

国名	産業別	1995	2000	2005	2012
Cambodia	第1次	920	1,121	1,415	2,520
	第2次	9,673	7,148	7,158	12,640
	第3次	3,287	4,434	3,619	10,460
Indonesia	第1次	2,176	1,922	2,241	4,520
	第2次	17,365	18,913	25,526	33,666
	第3次	5,386	5,210	7,148	8,547
Malaysia	第1次	12,913	11,461	17,824	31,814
	第2次	34,792	45,392	72,620	88,903
	第3次	16,932	17,367	21,406	27,492
Philippines	第1次	2,809	2,572	2,856	4,156
	第2次	17,041	22,652	27,458	38,986
	第3次	5,679	6,707	8,024	10,941
Thailand	第1次	1,762	1,909	3,018	4,706
	第2次	22,463	24,360	30,561	41,594
	第3次	12,630	13,242	14,477	16,543
Viet Nam	第1次	839	1,121	1,407	2,575
	第2次	7,349	10,686	8,722	16,678
	第3次	4,813	4,460	7,174	6,761
Japan 参考	第1次	14,209	16,987	16,828	20,831
	第2次	64,773	76,416	95,563	110,776
	第3次	40,472	45,618	55,750	64,962

(注1) ㉠、日本の2012年欄は2011年数値

(注2) 都市国家シンガポール、人口少数産油国ブルネイ、就業者数不全のラオス・ミャンマーを除外

出所：GDP数値はIMF: *World Economic Outlook Database April 2013 Edition*(2014年5月21日アクセス) <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

産業別GDP比率・就業者数はADB: *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013* (2014年6月2日アクセス) <http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2013>

1～3次産業別GDP額は、GDP(PPP・US\$)に産業別GDP比率を乗じて算出

第3章 ASEAN10 各国の外国直接投資受入れと貿易の発展

1. ASEAN 諸国の貿易構造、海外からの投資受入れ状況

図表 19 は、ASEAN 諸国の貿易総額に占める品目別比率を見たものである。データ年が一部一致していないが、貿易構造を概観することは可能である。各国の網掛け品目は、輸出額に占める割合が最も大きい品目であり、これらを手掛ける産業がその国の比較優位産業であるとみてよかろう。

ブルネイは、豊富な石油資源輸出に大きく依存する経済である。

カンボジアが得意とする輸出品は雑製品で、比較優位産業は日用雑貨や繊維製品などの雑製品製造であろう。

インドネシアは、石油をはじめとする鉱物性燃料・油脂・原材料など非製品への依存度が 6 割近くあり、機械類・工業製品は産業として未だあまり育っていない。

マレーシアは、製品輸出が 7 割近くを占め、製品の 6 割強は機械類・輸送用機器である。

フィリピン・シンガポール・タイは製品輸出が 7 割強から 8 割以上を占め、製品のうち機械類・輸送用機器が主力である。

ヴェトナムは、製品輸出が 6 割近くを占めているが、繊維製品など雑製品が主力である。

機械類・輸送用機器など高付加価値品目が輸出に占める割合の高い国、即ちマレーシア、タイ、フィリピンの第 2 次産業の生産性は相対的に高く、雑製品を主力とするヴェトナム、カンボジアの生産性とは大差がある（図表 18）。

図表 19 にみる貿易構造の違いを決定づける大きな要因は、外国資本の投資による資本装備の進捗度合いであると考えられる。図表 20 は ASEAN10 か国への外国直接投資額推移を見たものである。2005 年～2010 年 6 年間の累積投資額は、シンガポールを別格とすると、タイ・インドネシアへの投資が 480 億ドル前後で最も多く、次いでヴェトナムとマレーシアが 360 億ドル強で続く。フィリピンは 129 億ドル程度で上位 5 か国とは差が大きい。カンボジア・ミャンマー・ラオスに対する投資は、他の ASEAN 諸国比桁違いに小さく、工業化を目指しているこれら 3 カ国が、外国投資誘致に成功するか否かが、3 カ国の今後の経済成長を左右することになる。

外国資本の投資は第 2 次産業の資本装備だけでなく、商業、通信・運輸、電力・ガス・水供給など、産業高度化に必須の第 3 次産業の資本装備にも当然向けられているはずで、外国直接投資額が大きい国の第 3 次産業生産性は相対的に高い。マレーシアの第 3 次産業の就業者一人当たり GDP は 27,492 ドル、タイは 16,543 ドルである。インドネシアとヴェトナムは外国投資額が大きい割に第 3 次産業の生産性は高くないが、国土が広く人口の多いインドネシア、および第二次大戦後 30 年間戦乱が続いたヴェトナムでは、外国直接投資の効果が未だ第 3 次産業に及んでいないようである。

なお参考値として日本・中国・韓国への外国直接投資額も記載した。対日投資額は対中国投資額の 10 分の 1、対韓国投資額の 1.4 倍程度に過ぎない。

図表 21 は、ASEAN と中国への 1995 年から 2010 年まで 16 年間の外国直接投資額の推移を見たものである。対 ASEAN 投資額は対中国投資額の 6 割に達しており、対中国投資が中国経済を発展させたと同様に、これら対 ASEAN 投資が AASEAN 経済発展の原動力に

なったと言える。さらに、日本からの ASEAN 投資比率は 16 年間累計で 12.6%、単年度で見ると、97 年、98 年、2002 年は 20% を上回っている。2001 年も 20% 近くに達する。ASEAN への日本の投資貢献度が高いことが分かる。

図表 19 ASEAN 諸国の貿易総額に占める品目別比率（単位%）

	Brunei		Cambodia		Indonesia		Malaysia	
	2006 年		2010 年		2010 年		2010 年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
貿易額(100 万 US\$)	7,636	1,676	5,590	4,903	157,779	135,663	198,791	164,586
総合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
非製品小計	96.5	19.5	3.9	16.3	58.6	33.3	30.6	21.2
食料品・食用動物	0.1	14.1	0.9	3.4	5.2	7.1	2.8	5.7
飲料・たばこ	0	2.5	0.3	3.5	0.5	0.4	0.4	0.4
非食品原材料	0.1	0.9	2.5	2.2	12.8	5.4	3.0	3.7
鉱物性燃料	96.3	1.6	0	7.1	29.6	20.3	15.8	10.0
動植物性油脂	0	0.4	0.2	0.1	10.5	0.1	8.6	1.4
製品小計	3.3	80.1	96.1	80.2	40.5	66.6	68.6	77.0
化学製品	0.1	10.5	0.3	6.3	5.2	12.3	6.4	9.1
工業製品	0.2	24.2	0.7	45.9	13.9	15.1	8.8	12.4
機械類・輸送用機器	1.2	35.1	4.8	20.7	12.4	35.8	43.9	49.5
雑製品	1.8	10.3	90.3	7.3	9.0	3.4	9.5	6.0
その他	0.1	0.5	0.1	3.4	0.7	0.1	0.7	1.8
	Philippines		Singapore		Thailand		Viet Nam	
	2010 年		2010 年		2010 年		2009 年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
貿易額(100 万 US\$)	51,498	58,468	351,867	310,791	195,312	182,393	57,096	69,949
総合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
非製品小計	12.2	31.2	18.6	29.9	23.4	24.7	38.8	23.0
食料品・食用動物	4.2	10.2	1.1	2.2	12.3	3.9	20.1	6.5
飲料・たばこ	0.6	0.3	0.7	0.7	0.3	0.2	0.4	0.5
非食品原材料	2.8	3.5	0.6	0.7	5.7	3.1	3.3	4.6
鉱物性燃料	2.1	16.9	16.1	26.1	4.9	17.4	14.9	10.7
動植物性油脂	2.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.7
製品小計	87.2	68.0	73.2	66.1	73.3	71.1	59.1	76.0
化学製品	3.0	9.6	11.3	6.7	8.7	10.9	2.2	14.6

工業製品	6.6	8.0	3.8	6.1	12.2	18.2	9.1	25.4
機械類・輸送用機器	70.1	47.1	51.1	46.3	42.2	35.3	13.0	31.3
雑製品	7.5	3.3	7.0	7.0	10.2	6.7	34.8	4.7
その他	0.6	0.8	8.2	4.0	3.3	4.3	2.1	0.9

(注1) ミャンマー、ラオスはデータ無し。

(注2) 網掛け品目の産業は、各国の比較優位産業の品目と推測できる。

出所：日本アセアンセンター>ASEAN 日本統計集>日本・ASEAN・中国の対外貿易>標準国際貿易分類 (SITC) 別対外貿易 (2014年6月2日アクセス)

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/3/pdf/2-4.pdf/at_download/file

図表 20 ASEAN10 各国および主要国への外国直接投資額推移 (単位 100 万米ドル)

年	1990	1995	2000	2005	2006
Brunei	7	583	549	289	434
Cambodia	—	151	149	381	483
Indonesia	1,092	4,419	-4,495	8,336	4,914
Laos	6	95	34	28	187
Malaysia	2,611	5,815	3,788	4,065	6,060
Myanmar	225	318	208	236	428
Philippines	550	1,459	2,240	1,854	2,921
Singapore	5,575	11,535	16,484	15,460	29,348
Thailand	2,575	2,070	3,410	8,067	9,517
Vietnam	180	1,780	1,289	2,021	2,400
ASEAN 計	12,821	28,225	23,656	40,736	56,692
Japan	1,806	41	8,323	2,775	-6,507
China	3,487	37,521	40,715	72,406	72,715
S. Korea	759	1,270	9,004	7,055	4,881
年	2007	2008	2009	2010	'05~'10 累計
Brunei	260	239	370	496	2,088
Cambodia	867	815	539	783	3,868
Indonesia	6,928	9,318	4,877	13,304	47,677
Laos	324	228	319	350	1,436
Malaysia	8,595	7,172	1,430	9,103	36,425
Myanmar	715	976	579	756	3,690
Philippines	2,916	1,544	1,963	1,713	12,911
Singapore	37,033	8,588	15,279	38,638	144,346
Thailand	11,355	8,448	4,976	5,813	48,176

Vietnam	6,739	9,579	7,600	8,173	36,512
ASEAN 計	75,731	46,907	37,931	79,129	337,126
Japan	22,550	24,426	11,939	-1,251	53,932
China	83,521	108,312	95,000	105,735	537,689
S. Korea	2,628	8,409	7,501	6,873	37,347

出所：日本アセアンセンターASEAN 日本統計集＞投資データ＞主要国／地域への外国直接投資(2014年7月4日アクセス)

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/5/pdf/4-1-1.pdf/at_download/file

図表 21 ASEAN と中国への外国直接投資額の推移 (1995～2010年)

年	投資総額 (100万米ドル)		うち日本から投資 (100万米ドル)		日本の投資比率 (%)	
	ASEAN	China	ASEAN	China	ASEAN	China
1995	28,225	37,521	3,987	3,183	14.1	8.5
1996	30,573	41,726	5,238	2,317	17.1	5.6
1997	34,358	45,257	7,780	1,862	22.6	4.1
1998	22,310	45,463	4,454	1,301	20.0	2.9
1999	28,793	40,319	1,032	360	3.6	0.9
2000	23,656	40,715	207	934	0.9	2.3
2001	20,175	46,878	4,013	2,158	19.9	4.6
2002	17,311	52,743	4,256	2,622	24.6	5.0
2003	24,840	53,505	432	3,980	1.7	7.4
2004	36,437	60,630	2,800	5,863	7.7	9.7
2005	40,736	72,406	5,002	6,575	12.3	9.1
2006	56,692	72,715	6,923	6,169	12.2	8.5
2007	75,731	83,521	7,790	6,218	10.3	7.4
2008	46,907	108,312	6,309	6,496	13.5	6.0
2009	37,931	95,000	7,002	6,899	18.5	7.3
2010	79,129	105,735	8,930	7,252	11.3	6.9
'95～'10	603,804	1,002,446	76,155	64,189	12.6	6.4

(注) ASEAN データは、1998年よりラオスとミャンマー、1999年よりカンボジアを含む。

出所：日本アセアンセンターASEAN 日本統計集＞投資データ＞ASEAN と中国への外国直接投資額の推移 (2014.7.4アクセス)

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/5/pdf/4-3.pdf/at_download/file

2. ASEAN 諸国の外国投資受入れ状況さらに詳しく－日本はどこに重点投資したか

ASEAN 諸国への直接投資¹²の投資国別構成比率を見ると、図表 22 のとおりである。ミャンマーを除く 9 か国への投資額は、2009～2010 年 2 年間（ラオスは 2010～2011 年）の額であり、ミャンマーへの投資額は 1988～2011 年 24 年間の合計である。

カンボジア・ラオス・ミャンマー 3 か国への直接投資総額は小規模である。3 カ国は、政治的にも地勢学的にも中国との関係が深かったため中国の投資額が 3 分の 1 強を占めており、日本の投資額は僅少に留まる。ブルネイへの投資総額は ASEAN10 か国中最少で、独立前の宗主国・英国の投資が過半を占める。

2 年間の直接投資受入れ総額が最も大きいのはベトナムで、414 億ドルに達するが、米国の投資が 4 分の 1 強を占める。2 番手の投資国は域内のシンガポール 12.8%で、次いで韓国 10.2%、台湾 6.9%、日本 6.7%が続く。

人口・GDP が ASEAN 全体の約 4 割を占めるインドネシアへの直接投資総額は、2 年間で 270 億ドル、域内のシンガポールからの投資額 34.6%を除いても 177 億ドルにのぼる。シンガポールからの投資除きでは、日本の投資額 5.1%は英国 9.2%、オランダ 6.7%に次いで 3 番手である。

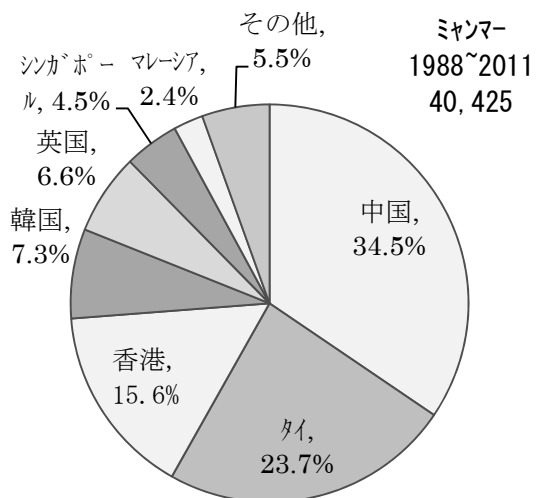
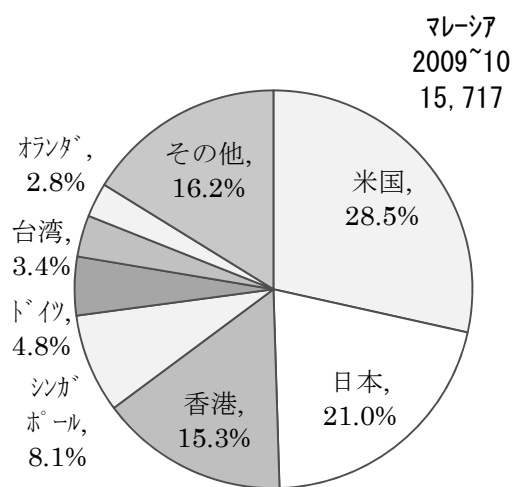
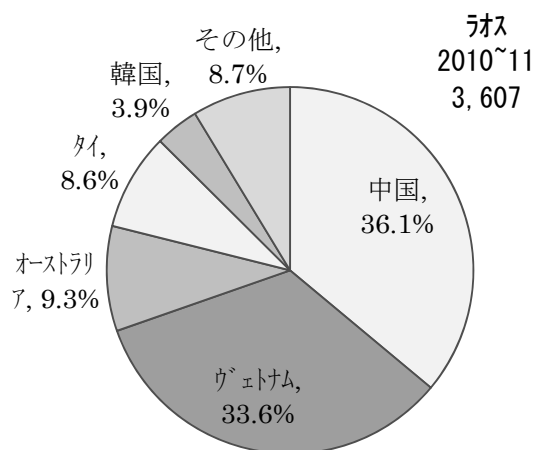
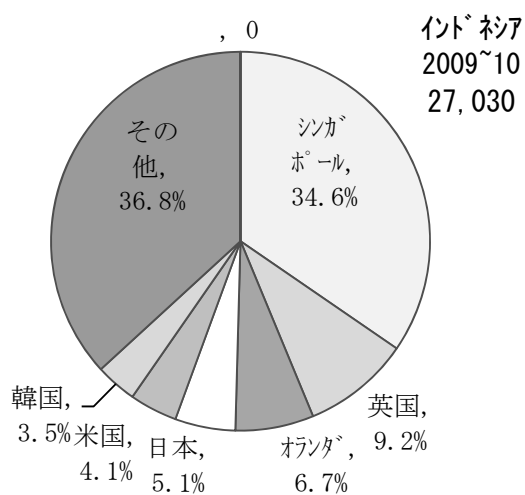
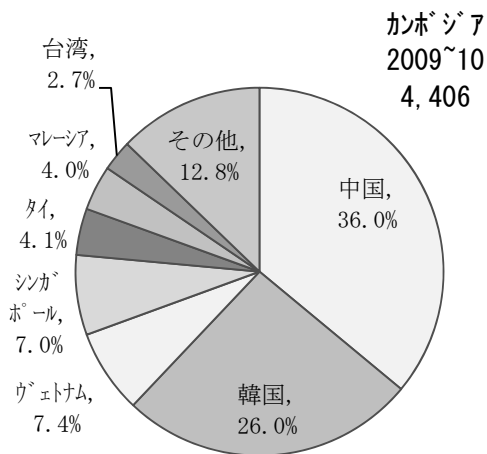
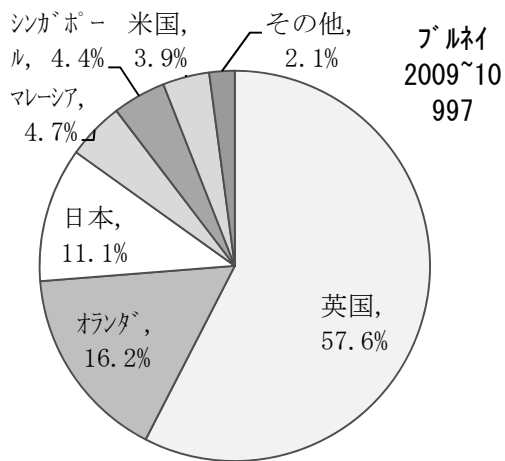
マレーシアへの直接投資総額は 157 億ドルとインドネシアに次いで大きい。米国の投資額 28.5%に次いで日本は 21.0%と二番手である。有数のビジネスセンターになった都市国家シンガポールへの投資総額も 137 億ドルと大きく、米国と欧州の投資比率がそれぞれ 38%強を占めるが、日本も米欧に次ぐ 11.5%の投資比率を持つ。タイへの投資総額は 130 億ドルでマレーシア・シンガポールに次ぐが、このうち日本の投資額は 37.7%と、他国を圧倒している。さらに受入れ投資総額がタイに次ぐフィリピンへの投資においても日本の投資額は 40.2%を占め圧倒的である。

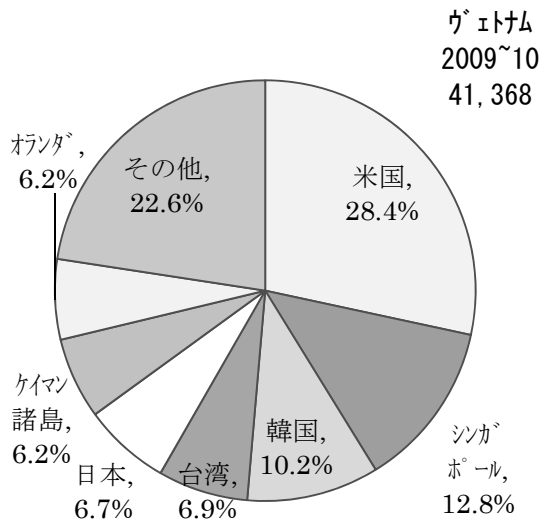
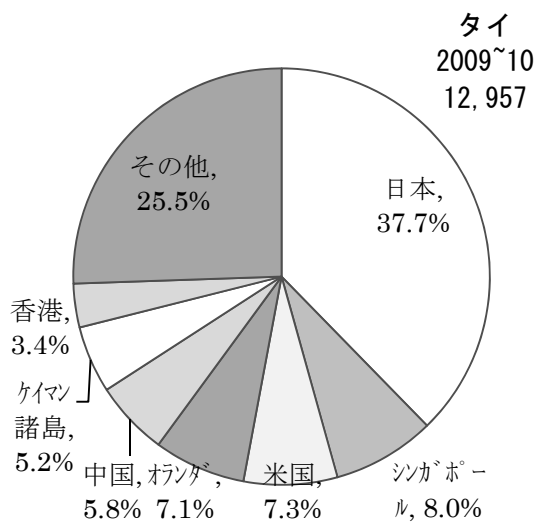
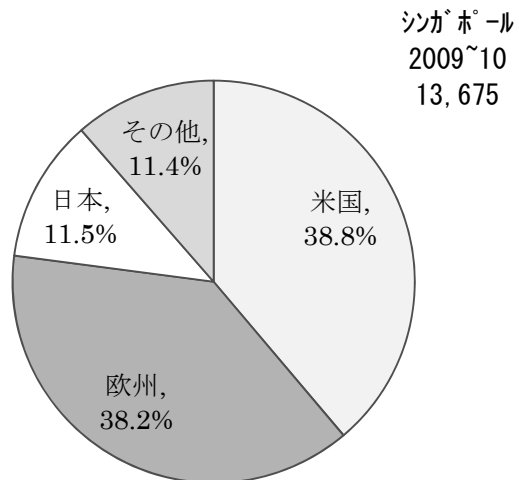
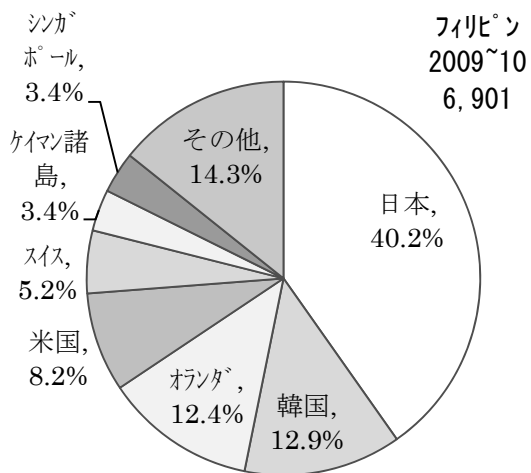
以上のごとく日本は、ASEAN 経済の主要 6 カ国、インドネシア・タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピン・ベトナムへの主要直接投資国であり、特にタイとフィリピンへの投資比率は圧倒的首位である。前節において、日本の対 ASEAN 直接投資比率は 16 年間累計で 12.6%に上り ASEAN 全体への日本の投資貢献度が高いことを確認したが、図表 22 により、経済規模が大きく今後も成長が期待される 6 カ国への貢献度がとりわけ高いことが分かる。

¹² 直接投資とは、民間部門に於ける長期の国際間資本移動であって、投資先企業の経営を支配（又は企業経営へ参加）する目的で行う行為である。IMF の国際収支統計においては「居住者による非居住者企業（子会社、関連企業等）に対する永続的権益の取得を目的とする国際投資」と定義されている。株式等の取得を通じた出資については、外国投資家が、対象国内企業の発効済み株式総数の 10%以上を取得した場合、これを直接投資としている。（経済産業省＞わが国の直接投資に関する Q&A、2014.9.10.アクセス）

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/investmentq_a/html/questions.html

図表 22 ASEAN 諸国への直接投資：投資国別構成比率（投資受入国側集計、各円グラフ右上に、国名・集計年・投資累計額（単位:100 万米ドル）を記載）





(注) ブルネイは国際収支ベース、インドネシアは実現ベース、シンガポールはコミットメントベース、カンボジア・ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・タイ・ヴェトナムは認可ベース

出所：日本アセアンセンター＞ASEAN 日本統計集＞投資データ＞ASEAN 各国と中国における外国直接投資（受入国側統計）（2014. 7. 18アクセス）

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/5.html>

日本の直接投資額が大きい主要国のうち、タイ・フィリピン・マレーシア・シンガポールへの日本企業の進出状況等を見ると、次のとおりである。

まずタイについては、日本企業の進出がもっとも進んでおり、バンコクの盤谷日本人商工会議所会員企業は1,327社（2010年¹³）とアジアでは上海に次いで多く、シンガポール日本商工会議所728社を大きく引き離してASEANでは群を抜いている（図表23）。タイ

¹³ 2013年時点では、登録企業数は1,458社に増えた模様（西濱徹『ASEANは日本経済をどう変えるか』NHK出版新書2014年5月p27）

への直接投資が大きく進出企業が多い理由は、日本の自動車メーカー、部品・素材メーカーが進出し拠点を設けているためである。タイは日本企業をはじめ各国の自動車産業が進出し、「アジアのデトロイト」の異名を持つと言われている¹⁴。

フィリピンは独立後政情不安が続き、そのため直接投資が流入せず工業化が遅れ、米国をはじめ海外からの委託業務を中心とする第3次産業への依存度が高い経済である。このため、日本からの製造業の直接投資はまだ多くない模様だが、フィリピンの貿易総額に占める対日貿易額は約2割に上り、輸出額、輸入額とも旧宗主国米国をしのいで日本がトップである（2010年）。貿易においてこうした密接な関係にあることから、進出日本企業は多く、マニラのフィリピン日本人商工会議所会員企業は537社（2010年）でクアラルンプール555社に並び、セブ島の日本人商工会議所会員数も119社（同）にのぼる（図表23）。

マレーシアは、1981年にマハティール首相（当時）が提唱した「ルック・イースト政策」を機に日本との関係が緊密化、当初は建設ブームに乗って建設業などの進出ラッシュが起き、その後もマレーシアの経済成長につれて日本企業の進出が続いた。一人当たりGDPがASEANの中でもっとも高いことから、電子部品や電気機器など比較的高度の技術を要する製品分野を中心に、日本企業は進出を続けている模様である¹⁵。

シンガポールは、国家政策として金融・運輸・通信・貿易・研究開発・人材育成などあらゆる面でグローバル競争を見据えた環境と制度の整備を推進しており¹⁶、いまやアジアにとどまらず世界有数のビジネスセンターになっている。世界銀行が発表した、ビジネスのしやすさに関する調査レポート *Doing Business 2014* では、シンガポールが189か国中第1位にランクされている¹⁷。法人税率は17%とアジアでは香港に次いで低く、グローバル企業のなかには、シンガポールをアジア太平洋地域の本拠とする動きが広がっており、日本企業のなかにも、本社機能や事業の一部を移転させる企業、地域統括本社を置く企業が複数出ている模様である¹⁸。

図表 23 在 ASEAN 日本人商工会議所会員企業数 (単位：社)

国	商工会議所名	2000年	2010年
Cambodia	カンボジア日本人商工会(プノンペン)	34	51
Indonesia	ジャカルタジャパンプラブ	364	441
Laos	ビエンチャン日本人商工会議所	—	32
Malaysia	マレーシア日本人商工会議所(クアラルンプール)	545	555
Myanmar	ヤンゴン日本人商工会議所	67	51

¹⁴ 西濱『ASEANは日本経済をどう変えるか』p27

¹⁵ 西濱『同上』p28～29

¹⁶ 西濱『同上』p29

¹⁷ 西濱『同上』p30、なお、ASEANの他国ではマレーシアが6位、タイが18位にランクされている。日本は27位である。

¹⁸ 西濱『同上』p30

Philippines	フィリピン日本人商工会議所(マニラ)	446	537
	セブ日本人商工会議所	97	119
	ミンダナオ日本人商工会議所	—	61
Singapore	シンガポール日本商工会議所	804	728
Thailand	盤谷日本人商工会議所(バンコク)	1,164	1,327
Vietnam	ベトナム日本商工会(ハノイ)	109	408
	ホーチミン日本商工会	223	497
	ダナン日本商工会	—	44
ASEAN 各国の合計		3,853	4,851

出所：日本アセアンセンター・ASEAN-JAPAN Statistics 2011：ASEAN-日本統計集
http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/Latest_Stats_All/latest_statistics_all_data/at_download/file (2014.9.18 アクセス)

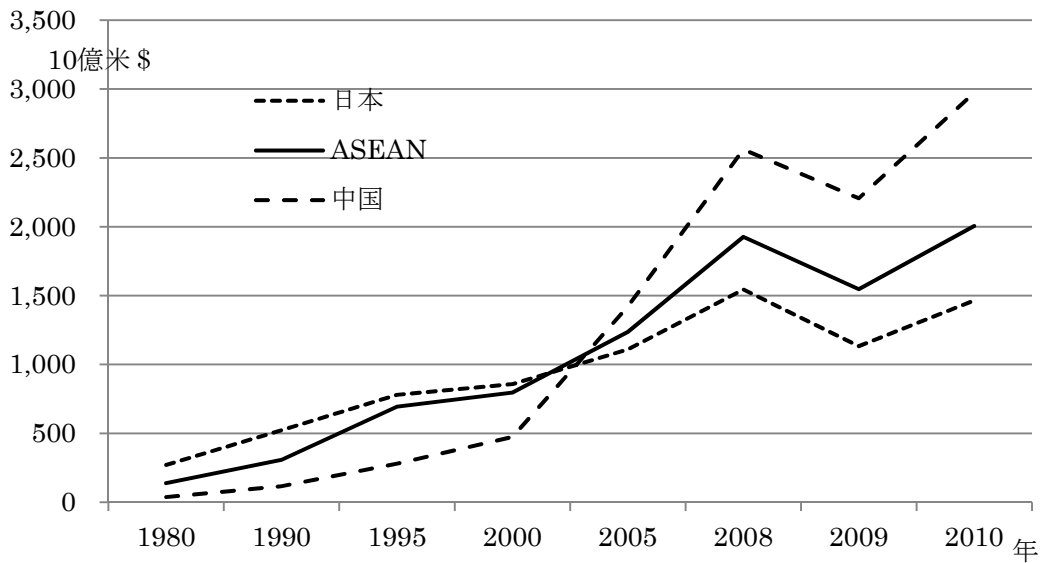
3. ASEAN 諸国の貿易の発展

1967年に5カ国でASEANが発足した後、ASEAN諸国は、カンボジア内戦やそれに伴う域内諸国間の対立などの混乱を乗り越え、1990年代には加盟国の拡大と本格的な経済統合を目指す質的深化を実現し、これらを背景に外国からの投資受け入れ、産業構造の変革・高度化を進めてきた。このような変化を背景にASEAN諸国の対外貿易は発展を続け、世界貿易に占める比率も、1980年の3.7%が2010年には6.6%にまで上昇し、日本の4.8%を凌駕するに至っている(図表24)。ASEAN発足後、ASEAN諸国の対外貿易発展をもたらした主な経緯を、以下整理しておきたい¹⁹。

図表24 日本・ASEAN・中国の対外貿易額(輸出+輸入)推移(金額単位10億米ドル)

年	1980	1990	1995	2000	2005	2008	2009	2010
日本	272	523	780	858	1,110	1,545	1,134	1,466
日本/世界	7.2%	7.6%	7.6%	6.6%	5.3%	4.8%	4.5%	4.8%
ASEAN	138	308	693	796	1,236	1,926	1,546	2,005
ASEAN/世界	3.7%	4.5%	6.8%	6.1%	5.9%	5.9%	6.2%	6.6%
中国	38	117	281	474	1,423	2,561	2,207	2,974
中国/世界	1.0%	1.7%	2.7%	3.7%	6.7%	7.9%	8.8%	9.8%

¹⁹ 山影進『新しいASEAN』アジア経済研究所2014年5月p14~29をもとに整理



出所：日本アセアンセンター・ASEAN-JAPAN Statistics 2011：ASEAN-日本統計集

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/Latest_Stats_All/latest_statistics_all_data/at_download/file (2014.9.18アクセス)

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ5カ国によってASEANが結成されたのは、各国の国益追求のために相互不信を払拭して善隣友好関係を確立しておきたいためであり、当初から外相級の会談を年に一度は開催する枠組みを設けていた。さらにヴェトナム戦争が終結した翌年の1976年には、ASEAN首脳会議を初めて開催し「ASEAN協和宣言」を採択、「東南アジア友好協力条約(TAC)」を締結している。この首脳会議で、ASEANに加盟国の経済協力機能を加えることが合意され、経済担当相会議(AEM)、および事務局を設置することとなった。

しかしながら、70年代末から冷戦が終結するまで10年間はカンボジア内戦に伴うインドシナの混乱が続いた。ソ連・ヴェトナムを後ろ盾とする親越カンボジア政権と、中国を後ろ盾とする旧政権勢力との内戦状態が膠着し、ASEAN加盟国のなかでも親越政権寄りの立場をとるインドネシア・マレーシアと、中国との協力を辞さない立場のタイ・シンガポールとが対立する状態が続いた。こうした状況下では、加盟国それぞれの経済成長とは裏腹に、域内経済協力は見るべき成果は挙げるできなかった。

冷戦が終結、カンボジア内戦和平が実現すると1990年代にASEANは大きく変容する。まず経済統合の路線が本格的に始動した。1992年の第4回首脳会議で「ASEAN自由貿易地域(AFTA)」を15年計画で創設する旨合意した。AFTAは、当時の加盟6カ国の域内関税率を原則5%以下に引き下げるもので当時としては画期的であった。さらに、加盟国が拡大し、ASEANに敵対的であったベトナムが1995年に加盟を実現している。これを契機に97年にラオスとミャンマーが、99年にカンボジアが加盟し、東南アジア全域がASEANに

包含されることとなった。

このように ASEAN が変容している時期、1997 年にタイを起点とする金融危機が始まり、瞬く間に東アジア全域を覆った。この金融危機に対して ASEAN 各国の危機意識が高まり、98 年には「ハノイ行動計画」、2000 年には「ASEAN 統合イニシアティブ (IAI)」により統合への結束強化の決意表明がなされた。域外との協力も進展し、日本が提案した ASEAN プラス 3 (日中韓) 首脳会議が 97 年末に実現した。2000 年には ASEAN プラス 3 財務相会議で通貨融通協力 (チェンマイ・イニシアティブ) が合意された。これら一連の行動により、金融危機は短期間で収束を見る。1992 年に合意された AFTA は 2003 年には達成が実現する。

金融危機の収束・AFTA の達成を経て、ASEAN の更なる深化を目指し 2003 年 10 月の首脳会議で「ASEAN 第 2 協和宣言」が採択された。この宣言により「ASEAN 共同体」創設が謳われたのである。共同体創設の目標年は当初 2020 年であったが、後に 5 年前倒しして 2015 年までに共同体を創設することが合意された。ASEAN 共同体創設については、章を改めて述べることにしたい。

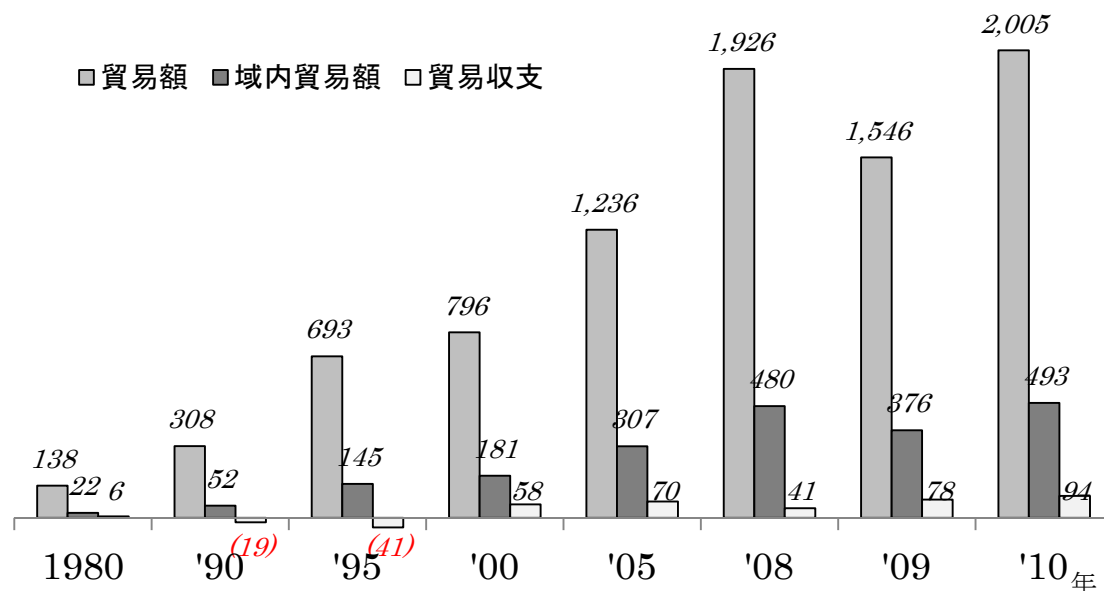
以上、ASEAN 発足後、ASEAN 諸国の対外貿易発展をもたらした政治経済の主な動きを整理した。これらを念頭において、ASEAN の貿易の動きを見てみよう (図表 24、25、26)。

1980 年当時の 10 カ国の貿易額はわずかに 1,378 億ドル、世界貿易に占める比率は 3.7% に過ぎなかった。90 年代に入り ASEAN の経済統合路線が本格化、92 年の AFTA 創設合意を受け域内貿易拡大が進行し、合わせて外国投資受入れ、産業構造変革・高度化が進み、10 カ国の貿易額は、95 年には 6,932 億ドル、2005 年には 1 兆 2,361 億ドルに増加した。貿易収支も 2000 年以降はプラスに転じている。2005 年の貿易額は日本を上回り、世界貿易に占める比率は 5.9% になった。2005 年の域内貿易の比率は 24.9% と 4 分の 1 を占めるに至り、2005 年以降もこの比率はほとんど変わっていない。2010 年の貿易額は 2 兆ドルを超え、中国の 2 兆 9 千億ドルには及ばないものの日本を大きく上回っている。

2015 年の ASEAN 共同体発足を目指し、ASEAN 内の経済統合はさらに進んでいるものと思われ、最近時点および今後の動きを注視したいが、章を改めてまとめることにする。

なお ASEAN 全体の貿易の動きを本節で整理したが、次節では主要 6 カ国 (インドネシア・フィリピン・マレーシア・シンガポール・タイ・ヴェトナム) の国別の貿易発展状況をまとめる。

図表 25 ASEAN の貿易額・域内貿易額・貿易収支推移（単位 10 億米ドル）



（注）ASEAN 発足当初の加盟国は 5 カ国であり、ブルネイは 84 年、ヴェトナムは 95 年、ラオス・ミャンマーは 97 年、カンボジアは 99 年に加盟したが、ブルネイ～カンボジア 5 カ国の貿易額も 95 年以前の ASEAN 貿易額に算入されている。

出所：日本アセアンセンター・ASEAN-JAPAN Statistics 2011：ASEAN- 日本統計集
http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/Latest_Stats_All/latest_statistics_all_data/at_download/file（2014.9.18 アクセス）原出所は、IMF・Direction of Trade Statistics

図表 26 ASEAN 貿易額・域内貿易額・収支・域内貿易額比率推移（金額単位 10 億米ドル）

年	1980	1990	1995	2000	2005	2008	2009	2010
貿易額	137.8	307.8	693.2	795.8	1,236.1	1,926.4	1,546.3	2,005.4
域内貿易額	21.7	52.2	145.5	181.0	307.3	479.7	375.9	493.3
貿易収支	6.2	-18.8	-41.4	57.8	70.3	41.4	78.5	94.0
域内貿易額比率	15.7%	17.0%	21.0%	22.7%	24.9%	24.9%	24.3%	24.6%

出所：図表 25 に同じ

4. ASEAN 主要 6 개국それぞれの貿易の発展・2010 年以降の状況

2010 年まで全般として順調に ASEAN 諸国の貿易額は増加発展を続けたものの、その後、各国の動きを見ると、明暗と紆余曲折もうかがえる。インドネシアは 2012 年以降、貿易収支が悪化し経常収支は赤字になった。マレーシアは、貿易額は減ってはいないものの伸び

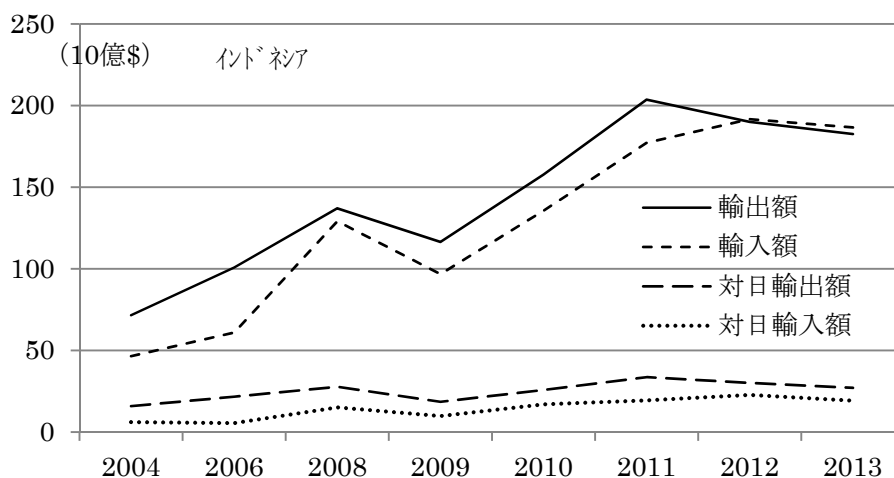
が鈍化、貿易収支・経常収支ともに黒字を保ってはいるが黒字幅は縮小している。一方フィリピンは貿易収支の赤字が続くが、海外からの業務委託、および海外就労者の本国向け送金による所得収支により経常収支は黒字を維持している。シンガポールは貿易額の伸びは鈍ってはいるが、収支は好調を維持している。さらにヴェトナムは産業構造の転換に成功し貿易額は増加を続け、恒常的に赤字であった収支は、2011年以降は経常収支が黒字に転じ、貿易収支もわずかながら黒字になっている。その一方で、タイは2011年の水害による被害からの立ち直りは早かったものの、ゴムの国際価格下落や中国向けコンピュータ・同部品の減少で2012、13年と輸出が低迷、貿易収支が大幅に縮小（貿易統計上は赤字）、経常収支は赤字になっている。

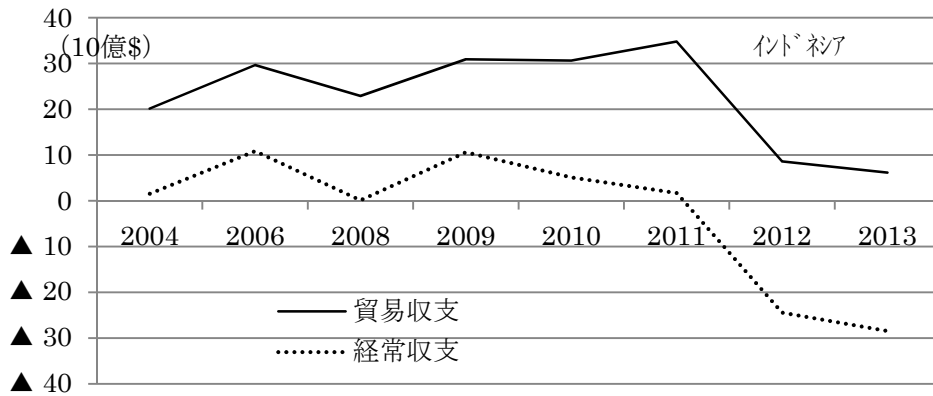
以下、各国の状況を整理していく。

1) インドネシア

図表 27 インドネシアの貿易額、国際収支の推移（金額単位 100 万米ドル）

インドネシア	2004	2006	2008	2009	2010	2011	2012	2013
輸出額	71,585	100,799	137,020	116,510	157,779	203,617	190,032	182,552
輸入額	46,525	61,066	129,197	96,829	135,663	177,299	191,691	186,629
対日輸出額	15,962	21,732	27,744	18,575	25,782	33,715	30,135	27,086
対日輸入額	6,082	5,516	15,128	9,844	16,966	19,437	22,768	19,285
対日／輸出額	22.3%	21.6%	20.2%	15.9%	16.3%	16.6%	15.9%	14.8%
対日／輸入額	13.1%	9.0%	11.7%	10.2%	12.5%	11.0%	11.9%	10.3%
貿易収支	20,152	29,660	22,916	30,932	30,627	34,783	8,619	6,150
経常収支	1,564	10,859	126	10,628	5,144	1,685	-24,418	-28,450





(注) 輸出入額は通関ベース、貿易収支と経常収支は国際収支ベース

出所：JETRO 日本貿易振興機構>海外ビジネス情報>アジア (2014.10.9 アクセス)

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 27-2 日本の対インドネシア主要輸出入品目 (2013年)

日本の主要輸出品目	一般機械 28.6%、原料別製品 (鉄鋼等) 23.7%、輸送用機器 (自動車等) 18.5%
日本の主要輸入品目	鉱物性燃料 52.2%、原料品 (非鉄金属鉱等) 14.0%、原料別製品 (木製品等 (除家具)) 10.9%

出所：同上

インドネシアでは、安定した経済成長を背景に内需の拡大が進み、2012年まで輸入の増加傾向が続いてきた。一方で、石炭・石油・ガスなど鉱物性燃料、パーム油など動植物性油脂をはじめとする資源に依存した輸出は、中国などの主要輸出先での需要減退、資源価格の下落などの影響により2012年、2013年と2年連続して減少した (図表 27)。貿易統計上の貿易収支は2012年に▲16億ドルと赤字に転落、2013年には▲40億ドルに拡大した。こうした状況を踏まえ、政府は貿易救済措置、輸入規制、特定分野への国家規格の導入など、国内産業保護を軸とした貿易政策を打ち出している²⁰。

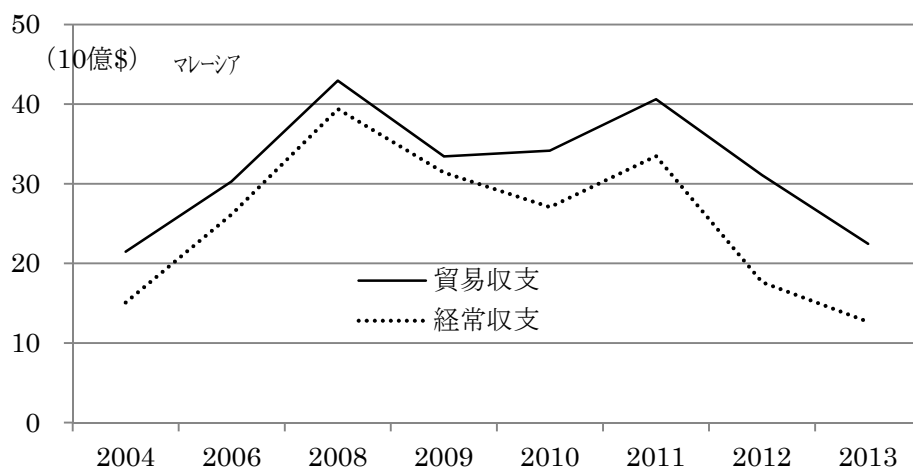
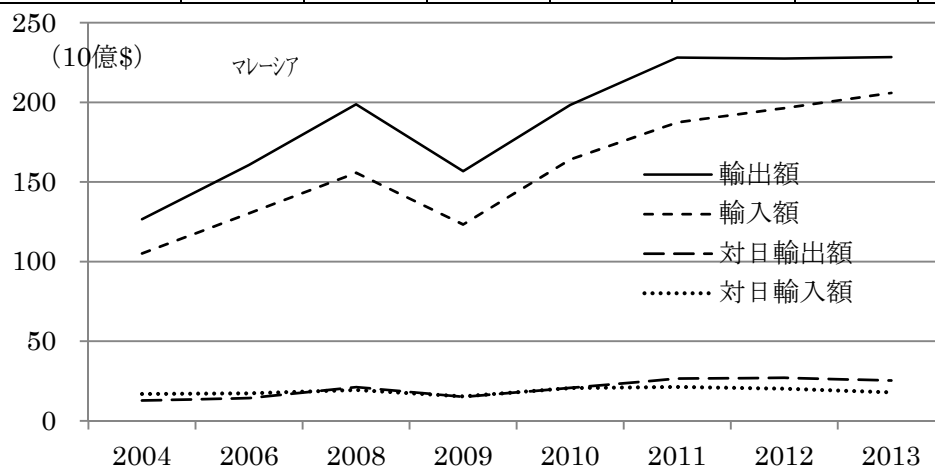
資源依存型の輸出構造は、日本の対インドネシア輸出入品目を見てもその特徴が顕著である (図表 27-2)。日本から輸出される品目は、一般機械、鉄鋼等の原料別製品、および自動車等の輸送用機器が7割を占め、日本が輸入する品目は、鉱物性燃料が5割強、非鉄金属鉱等の原料品を加えると、原・燃料が3分の2を占める。原燃料を輸出し、機械・鉄鋼・自動車は輸入にたよる構造が見える。

²⁰ JETRO 日本貿易振興機構>海外ビジネス情報>アジア (2014年10月9日アクセス)
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

2) マレーシア

図表 28 マレーシアの貿易額、国際収支の推移（金額単位 100 万米ドル）

マレーシア	2004	2006	2008	2009	2010	2011	2012	2013
輸出額	126,646	160,636	198,755	156,765	198,325	228,059	227,480	228,447
輸入額	105,166	130,350	155,824	123,328	164,177	187,459	196,412	205,994
対日輸出額	12,763	14,235	21,191	15,135	20,727	26,591	27,001	25,309
対日輸入額	16,944	17,330	19,449	15,411	20,656	21,360	20,194	17,887
対日／輸出額	10.1%	8.9%	10.7%	9.7%	10.5%	11.7%	11.9%	11.1%
対日／輸入額	16.1%	13.3%	12.5%	12.5%	12.6%	11.4%	10.3%	8.7%
貿易収支	21,479	30,285	42,931	33,437	34,148	40,600	31,068	22,453
経常収支	15,079	26,179	39,395	31,416	27,066	33,473	17,631	12,665



(注) 輸出入額は通関ベース、貿易収支と経常収支は国際収支ベース

出所：JETRO 日本貿易振興機構＞海外ビジネス情報＞アジア（2014.10.9 アクセス）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 28-2 日本の対マレーシア主要輸出入品目（2013年）

日本の主要輸出品目	熱電子管、太陽電池、部品等 15.8%、輸送機器（自動車等） 6.3%、銅 5.0%、鋼管、パイプなど 4.8%、電気機械・関連装置 4.2%
日本の主要輸入品目	液化天然ガス 50.4%、熱電子管、太陽電池、部品等 7.5%、ベニヤ板 3.7%

出所：同上

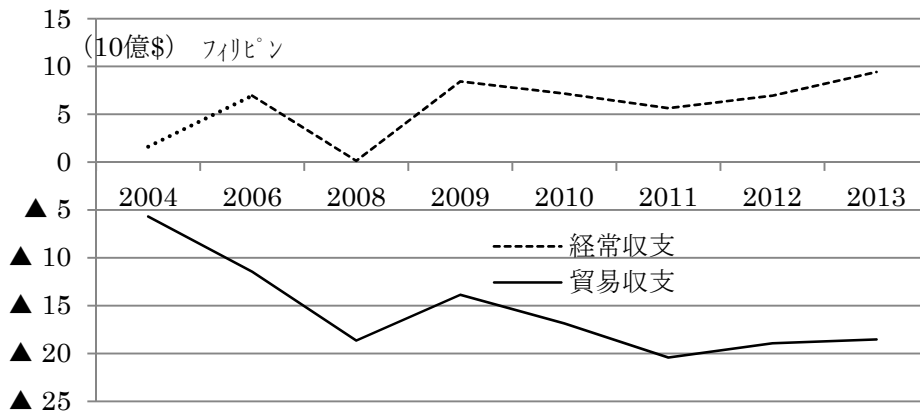
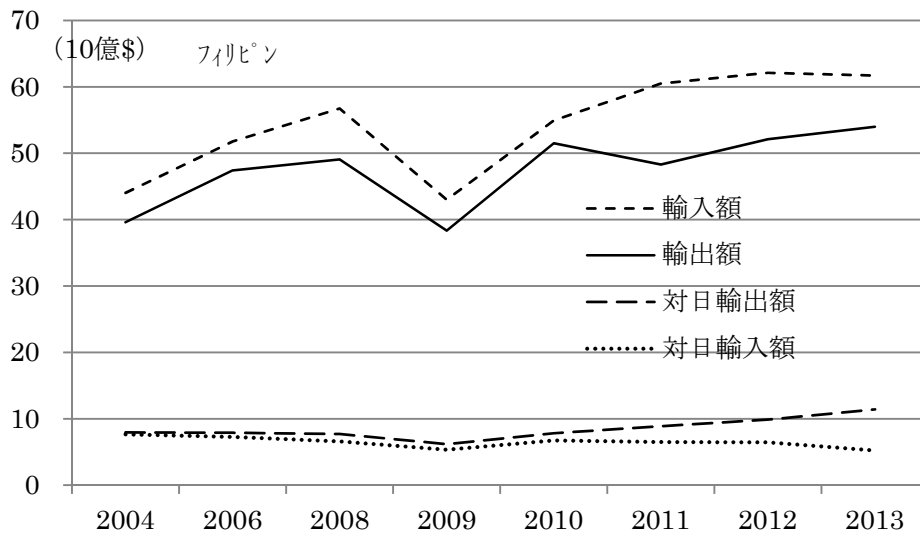
マレーシアの 2012～13 年の輸出は横ばいないし微増にとどまった。輸入は内需が好調なことから 4 年連続で増加し、輸入の伸びが輸出を上回ったことから、貿易黒字は 2 年連続して減少した（図表 28）。しかしながら四半期ベースでみると、世界経済の回復を受けて、輸出は 2013 年第 3 四半期以降は回復基調にある。2014 年に入っても好調に推移している模様で、輸出額の 3 分の 1 を占める電気・電子製品の輸出がけん引し、輸入の減速もあって第 1 四半期の貿易黒字は 61.0%増と大幅増加に転じている²¹。マレーシアの輸入額トップ品目も電気・電子製品で、輸入の 27.7%を占める（2013 年）。輸入した電子部品を最終製品に組み込み輸出するビジネスが経済をけん引しているものと考えられる。

3) フィリピン

図表 29 フィリピンの貿易額、国際収支の推移（金額単位 100 万米ドル）

フィリピン	2004	2006	2008	2009	2010	2011	2012	2013
輸入額	44,039	51,774	56,746	43,008	54,933	60,496	62,129	61,713
輸出額	39,588	47,410	49,078	38,335	51,498	48,305	52,100	53,978
対日輸出額	7,962	7,916	7,706	6,195	7,841	8,886	9,881	11,423
対日輸入額	7,674	7,270	6,604	5,342	6,744	6,516	6,470	5,220
対日／輸出額	20.1%	16.7%	15.7%	16.2%	15.2%	18.4%	19.0%	21.2%
対日／輸入額	17.4%	14.0%	11.6%	12.4%	12.3%	10.8%	10.4%	8.5%
経常収支	1,625	6,963	144	8,448	7,179	5,643	6,949	9,423
貿易収支	-5,684	-11,459	-18,646	-13,860	-16,859	-20,428	-18,926	-18,525

²¹ JETRO 日本貿易振興機構＞海外ビジネス情報＞アジア＞インドネシア＞世界貿易投資報告（各国編）（2014.10.9 アクセス）<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>



(注) 輸出入額は通関ベース、貿易収支と経常収支は国際収支ベース

出所：JETRO 日本貿易振興機構＞海外ビジネス情報＞アジア（2014.10.9 アクセス）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 29-2 日本の対フィリピン主要輸出入品目（2013年）

日本の主要輸出品目	電気機器 30.4%（半導体等電子部品 11.0%） 原料別製品 16.6%（鉄鋼 7.1%）一般機械 16.1% 輸送用機器 11.6%（自動車 8.0%）化学製品 10.1%
日本の主要輸入品目	電気機器 35.5%（半導体等電子部品 11.4%）食料品 13.8%（果実 10.1%） 原料別製品 12.6%（木製品等（除家具） 12.1%） 原材品 10.0%（非鉄金属 7.3%）一般機械 9.8% 輸送用機器 3.9%

出所：同上

フィリピンの GDP 全体の 6 割弱を占めるサービス業では、金融、不動産、IT 業務受託産業などが好調で、中でも IT 業務受託産業はフィリピンの成長産業の一つである。その売

上高の3分の2を占めるコールセンター部門が成長を牽引している。

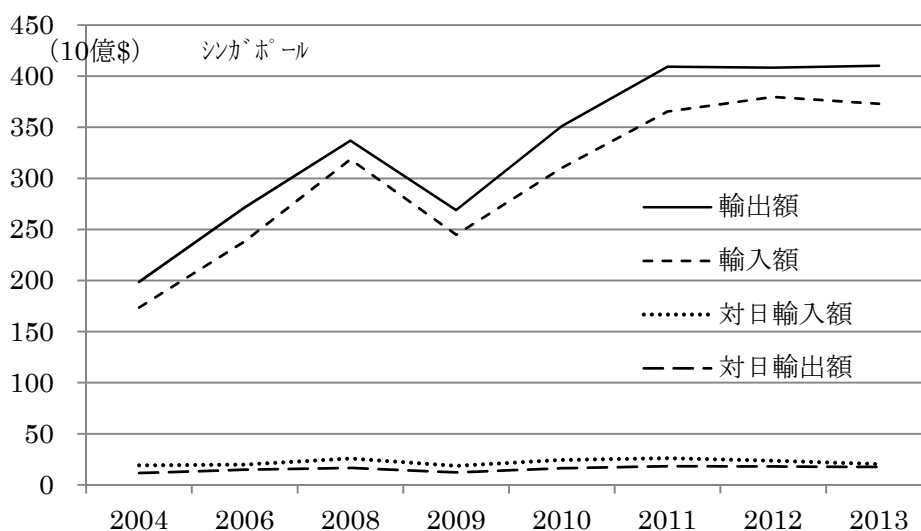
輸出の主力品は電気機器・同部品で、輸出総額の3分の1強を占めている。世界経済の回復に伴い電気機器・同部品の輸出は2012年から回復基調が続き、輸出総額を押し上げている。輸出相手国のトップは日本で、2013年の対日輸出の構成比は21%であり、2012、2013年と連続して2ケタの伸びを示している（図表29）。

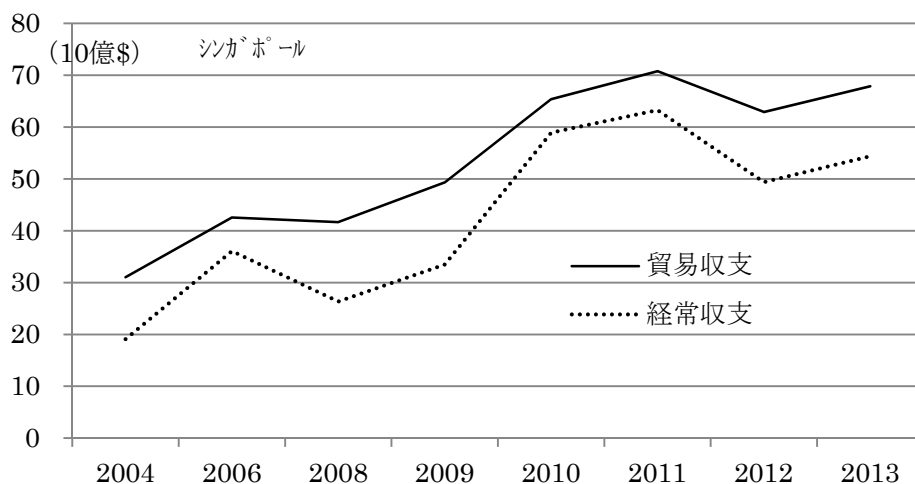
2013年の貿易収支は185億ドルの赤字、貿易・サービス収支も117億ドルの赤字だったが、海外に居住するフィリピン人就労者からの本国向け送金を計上する所得収支の黒字で赤字を埋め経常収支は11年連続の黒字を維持している。2013年の経常収支は、94億ドルの黒字となった（図表29）。

4) シンガポール

図表30 シンガポールの貿易額、国際収支の推移（金額単位100万米ドル）

シンガポール	2004	2006	2008	2009	2010	2011	2012	2013
輸出額	198,562	271,604	336,968	268,900	351,182	409,246	408,368	410,286
輸入額	173,549	238,478	318,684	244,962	310,391	365,450	379,741	373,022
対日輸入額	19,090	19,913	25,854	18,664	24,394	26,208	23,637	20,387
対日輸出額	11,556	14,846	16,600	12,241	16,378	18,382	18,092	17,625
対日／輸出額	5.8%	5.5%	4.9%	4.6%	4.7%	4.5%	4.4%	4.3%
対日／輸入額	11.0%	8.3%	8.1%	7.6%	7.9%	7.2%	6.2%	5.5%
貿易収支	31,041	42,565	41,664	49,309	65,373	70,768	62,885	67,874
経常収支	19,119	36,073	26,346	33,482	58,929	63,293	49,385	54,399





出所：JETRO 日本貿易振興機構＞海外ビジネス情報＞アジア（2014.10.9 アクセス）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 30-2 日本の対シンガポール主要輸出入品目（2013年）

日本の主要輸出品目	電気機器 19.8%	一般機械 16.0%	鉱物性燃料 14.6%
日本の主要輸入品目	化学製品 26.3%	電気機器 19.0%	一般機械 14.8%

出所：同上

シンガポール GDP の 3 分の 2 はサービス産業が占めており、金融サービスや卸・小売り、ビジネスサービスなどが経済を牽引している。また、観光関連産業についても 2013 年のシンガポール来訪観光客数が 1,557 万人にのぼり 4 年連続で過去最高を更新、サービス産業の成長を下支えしている。

貿易額を見ると、輸出は 2012 年、2013 年とほぼ横ばいで推移、輸入は 2012 年まではプラスだったが、13 年は微減に転じている。シンガポール貿易の特徴は、再輸出が半分近くを占め、国内生産品の輸出（地場輸出）の比率は 5 割強（2013 年 53.4%）にとどまることである。輸出品目の 3 分の 1 強（2013 年 35.4%）を占めるのが IT 製品で、石油製品（同 17.2%）、一般機械（同 13.7%）が続く。輸入品目は石油製品と IT 製品がそれぞれ 3 割近くを占める。貿易相手国は、輸出入ともに ASEAN 域内が主力で輸出の 31.4%、輸入の 20.9%を域内が占める（共に 2013 年）。ASEAN 以外では中国がそれに次ぎ、輸出の 11.8%、輸入の 11.7%（共に 2013 年）を占め、2013 年は輸出入ともに 10%を超える伸びを示している。対日貿易は輸出入共に 2009 年以降ほぼ横ばいないしは微増減で構成比も 4~7%程度である。貿易収支、経常収支は、ともに好調に推移している（図表 30）。

5) タイ

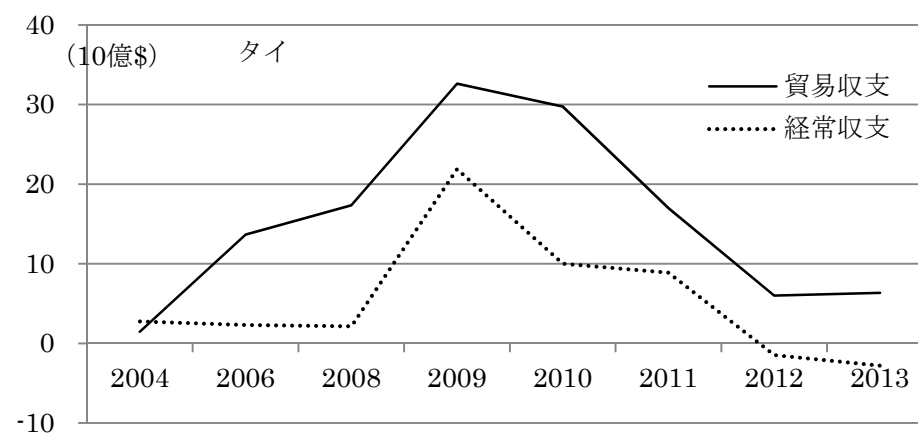
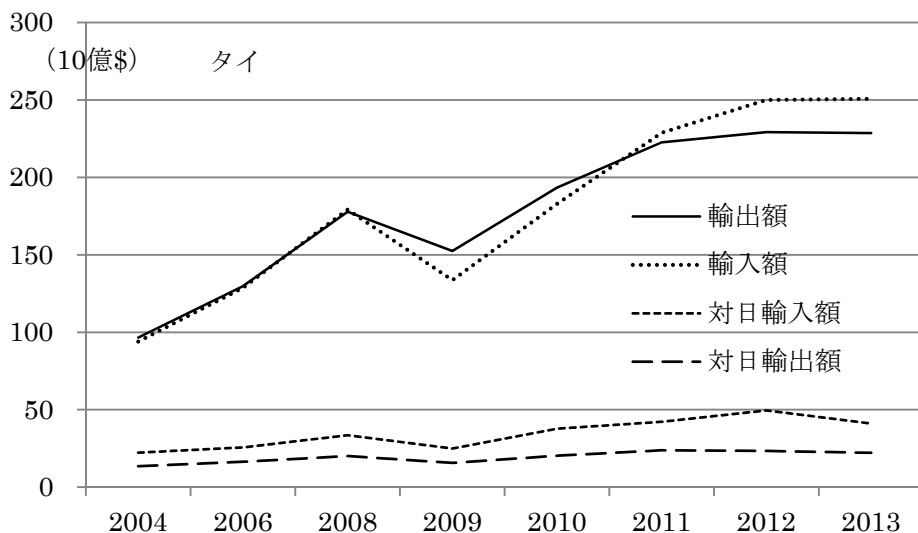
2011 年下期に発生した大洪水の影響で0.1%増とほぼゼロ成長となった2011 年から一転し、タイの2012 年の実質GDP 成長率は、前年落込みの反動もあって6.5%増となった。タイの自動車生産台数は2012 年に245 万台に達し、世界でも9 位の自動車生産国となった。

2012 年の貿易額は輸出の増加額を輸入増加額が大きく上回り、貿易収支は悪化（貿易統計上は赤字）、経常収支は赤字となった（図表31）。2012 年の輸出を品目別にみると、自動車・同部品が前年比34.9%増、コンピューター・同部品が11.7%増、宝石・宝飾品が6.9%増と、前年洪水による落込みの反動もあって大きく伸びたが、価格下落や欧州はじめ海外経済の低迷などで、ゴムが前年比31.1%減、電子集積回路は15.4%減と大きく減少しブレーキになった。輸入は洪水後の需要増加などで多くの品目で増加した。

2013年の貿易額は輸出が前年比微減、輸入が微増となり、貿易統計上の貿易収支は赤字が続いた。経常収支も赤字幅が広がった。輸出を品目別にみると、自動車・同部品が6.5%増加したが、コンピューター・同部品、宝石・宝飾品、ゴムが減少し輸出額は前年割れとなった。

図表 31 タイの貿易額、国際収支の推移（金額単位 100 万米ドル）

タイ	2004	2006	2008	2009	2010	2011	2012	2013
輸出額	96,502	129,722	177,778	152,422	193,306	222,576	229,236	228,530
輸入額	94,034	128,773	179,225	133,709	182,921	228,787	249,988	250,723
対日輸入額	22,294	25,668	33,535	25,025	37,854	42,206	49,610	41,082
対日輸出額	13,492	16,386	20,094	15,723	20,309	23,870	23,466	22,236
対日／輸出額	14.0%	12.6%	11.3%	10.3%	10.5%	10.7%	10.2%	9.7%
対日／輸入額	23.7%	19.9%	18.7%	18.7%	20.7%	18.4%	19.8%	16.4%
貿易収支	1,460	13,670	17,348	32,620	29,751	16,989	6,015	6,355
経常収支	2,767	2,315	2,157	21,896	10,024	8,887	-1,470	-2,790



(注) 輸出入額は通関ベース、貿易収支と経常収支は国際収支ベース

出所：JETRO 日本貿易振興機構＞海外ビジネス情報＞アジア（2014.10.9 アクセス）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 31-2 日本の対タイ主要輸出入品目（2013年）

日本の主要輸出品目	一般機械 26.0% 電気機器 17.5% 輸送用機器 13.8% 鉄鋼 13.6% 化学製品 8.0%
日本の主要輸入品目	食料品 18.3% 電気機器 18.8% 一般機械 14.0% 化学製品 10.8% 輸送用機器 6.4%

出所：同上

6) ヴェトナム

2012、2013年のヴェトナムの経済は、2011年に始まったインフレ抑制とマクロ経済安定を目指す政府の景気政策により減速した。

2012年の輸出入は、景気減速により機械設備・同部品や鉄鋼の輸入の伸びが鈍化もしくは

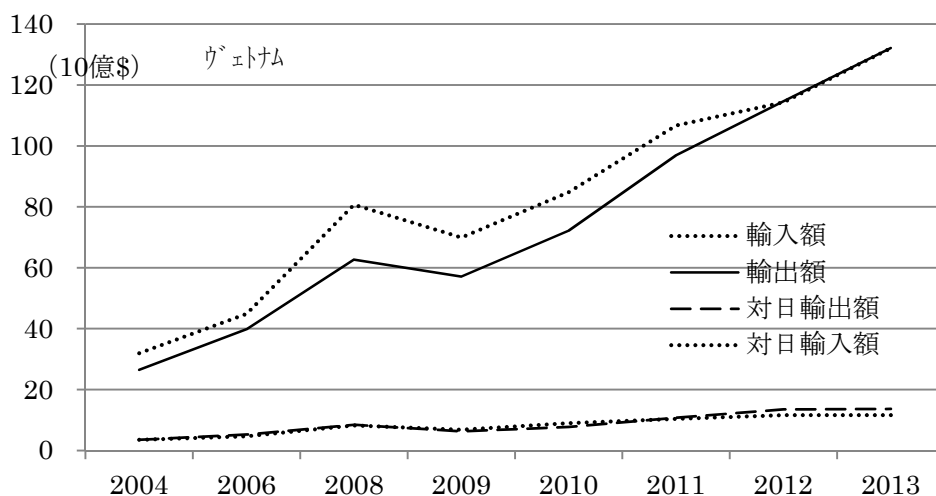
は減少、その一方で携帯電話・同部品、およびコンピュータ電子製品・同部品の輸出が大きく増加した。これにより貿易収支は、90年代半ば以来続いた赤字から黒字に転じた（図表32）。携帯電話・同部品の輸出は前年比84.7%と倍増に近い伸びを示したが、韓国のサムスン電子が2010年よりベトナム国内で携帯電話の生産を開始し、世界各国に製品を輸出していることが効いている。コンピュータ電子製品・同部品の輸出も米国インテル向けを中心に大きく増加、今後さらなる輸出増が見込まれている。従来は縫製品や履物・水産物などが主要輸出品目であったが、徐々に輸出品目の転換が進みつつある。

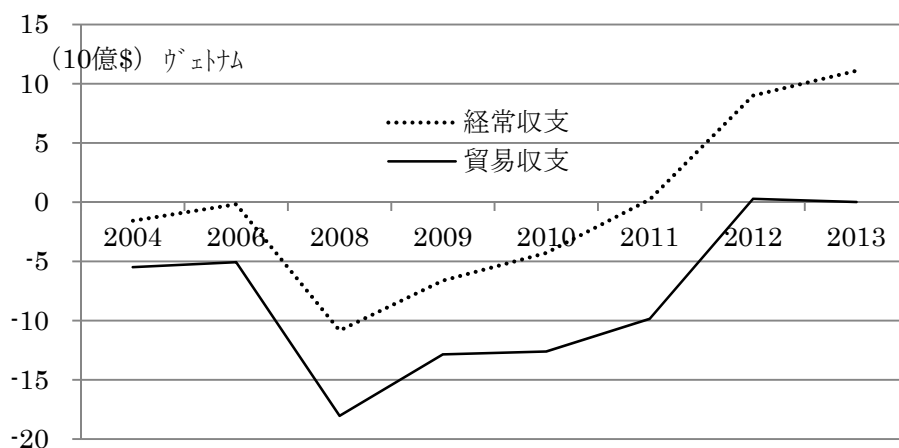
輸出入の動向は2013年も同様で、携帯電話・同部品の輸出が大きく伸び（67.1%増）、縫製品にとって代わり輸出品目トップに躍り出た。コンピュータ電子製品・同部品も増加し（35.3%増）、縫製品に次ぐ3位の輸出品目になった。縫製品はトップの座は譲ったものの米国向け日本向けが好調で、順調に増加（18.9%増）した。

国・地域別に見ると、輸出先は1位米国、以下日本、中国、韓国、マレーシアである。輸入先は1位中国、以下韓国、日本、台湾、タイであり、対中国の貿易収支は大幅赤字（236億ドル、前年比44.5%増）が続いている。

図表 32 ヴェトナムの貿易額、国際収支の推移（金額単位 100 万米ドル）

ヴェトナム	2004	2006	2008	2009	2010	2011	2012	2013
輸入額	31,969	44,891	80,714	69,949	84,801	106,750	114,347	132,125
輸出額	26,485	39,826	62,685	57,096	72,191	96,906	114,631	132,135
対日輸出額	3,542	5,240	8,468	6,335	7,727	10,781	13,510	13,651
対日輸入額	3,553	4,702	8,240	6,836	9,016	10,400	11,603	11,612
対日／輸出額	13.4%	13.2%	13.5%	11.1%	10.7%	11.1%	11.8%	10.3%
対日／輸入額	11.1%	10.5%	10.2%	9.8%	10.6%	9.7%	10.1%	8.8%
経常収支	-1,564	-164	-10,823	-6,608	-4,276	236	9,000	11,100
貿易収支	-5,484	-5,065	-18,029	-12,853	-12,610	-9,844	284	9





(注) 輸出入額は通関ベース、貿易収支と経常収支は国際収支ベース

出所：JETRO 日本貿易振興機構＞海外ビジネス情報＞アジア（2014.10.9 アクセス）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 32-2 日本の対ベトナム主要輸出入品目（2013年）

日本の主要輸出品目	電気機器 22.4% 一般機械 19.2% 鉄鋼 15.2% 化学製品 9.1% 輸送用機器 3.7%
日本の主要輸入品目	電気機器 16.2% 衣類・同付属部品 17.0% 原油・粗油 15.4% 一般機械 5.8% 食料品 8.8%

出所：同上

5. 日本の貿易に占める ASEAN 貿易

図表 33、34、35 は日本の主要貿易相手国（地域）との貿易額の推移、構成比の推移である。図表 33 で主要輸出国（地域）別・輸出額と構成比をみると、2000 年には米国向け輸出が 30.1%を占め圧倒的で、ASEAN は 3 番手 14.3%であった。2005 年には、トップの米国と 2 番手の EU が順位は維持したものの共に構成比を落とし、中国が大きく構成比を上げた。その一方で、ASEAN は 12.8%に構成比を下げ中国に次ぐ 4 番手に後退した。2010 年では、米国、EU が構成比を大きく落とす一方で、中国が 19.4%でトップに立ち、ASEAN は 2 ポイント近く上げて EU を抜き 3 番手になった。2012 年には ASEAN はさらに構成比を上げて米国に次ぐ 3 番手になっている。一方で、2012 年トップの中国は 2010 年比 1.3 ポイント構成比を落としている。

図表 33 日本の主要輸出国（地域）への輸出額・構成比推移（金額単位 100 万米ドル）

年	2000	2005	2010	2012
ASEAN	68,511	76,087	112,868	129,360
中国	30,356	80,005	149,626	144,203
韓国	30,703	46,678	62,270	61,515

米国	144,009	136,002	120,483	142,053
EU	80,611	87,037	87,105	81,510
その他	124,351	169,329	237,421	239,979
世界計	478,542	595,138	769,773	798,620



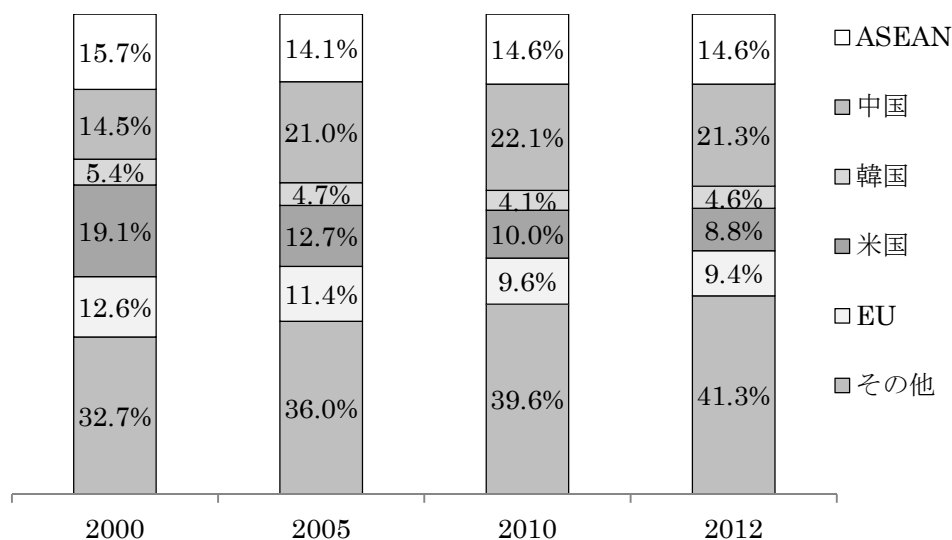
(注) 輸出額は FOB ベース

出所：JETRO>海外ビジネス情報>国・地域別情報>アジア>ASEAN>基本情報・統計
>ASEAN 10カ国貿易統計 <http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 34 で日本の主要輸入国（地域）別の輸入額と構成比をみると、2000 年では米国がトップの輸入先で 19.1%を占め、ASEAN は 15.7%で中国を押さえて 2 番手の輸入先であった。その後 2005、10、12 年と ASEAN からの輸入額は順調に推移、構成比は中国に次ぐ 2 番手の 14%台を維持している。米国および EU からの輸入は年を追って構成比を落とし ASEAN に大きく水を空けられている。

図表 34 日本の主要輸入国（地域）からの輸入額・構成比推移（金額単位 100 万米ドル）

年	2000	2005	2010	2012
ASEAN	59,546	72,576	101,004	129,224
中国	55,156	108,439	153,369	188,495
韓国	20,454	24,398	28,649	40,526
米国	72,514	65,447	69,027	78,231
EU	47,712	58,946	66,454	83,271
その他	124,243	185,417	273,923	365,868
世界計	379,624	515,223	692,426	885,615



(注) 輸入額は CIF ベース

出所：図表 33 に同じ

輸出入をあわせた貿易額で見ても、2012年の日本の貿易に占める ASEAN 貿易の構成比は 15.4% で米国貿易を凌いで 2 番手である。トップの中国貿易は 2010 年比構成比を 1 ポイント近く落としている (図表 35)。さらに ASEAN の貿易に占める相手国の構成を見ると、輸出入ともに 4 分の 1 を占める域内貿易以外では、対日輸出が中国に次いで 2 番手の 10.3% を占め (2012 年)、日本からの輸入も中国に次ぐ 2 番手の 11.1% (同年) である (図表 36、37)。ただ、中国が ASEAN にとって輸出入ともにトップの相手国であり、その構成比は年を追って高まりつつあることは留意しておきたい。

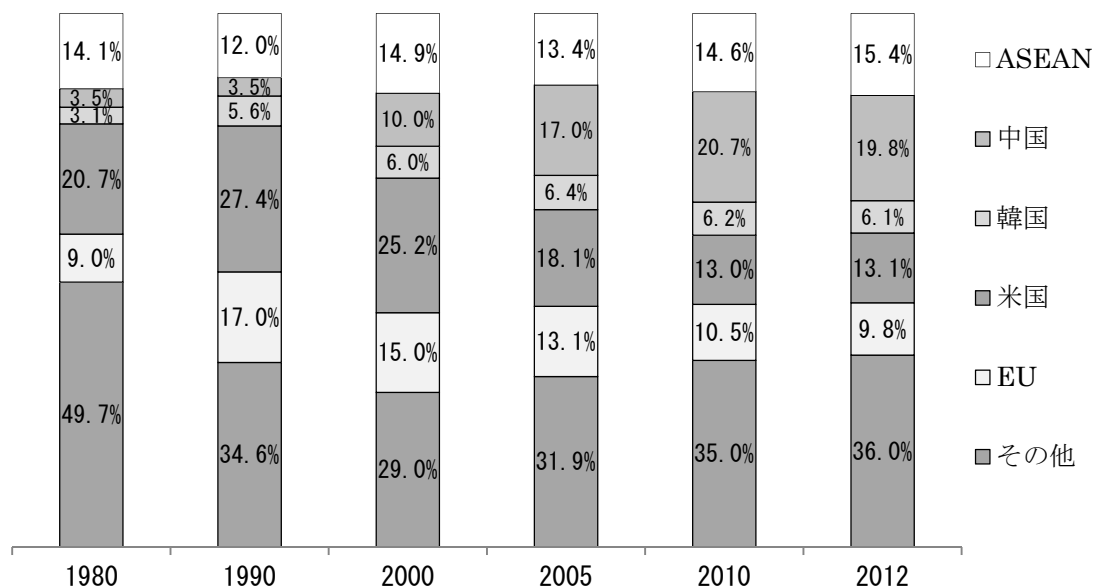
以上、日本の貿易に占める対 ASEAN 貿易のウェイトが高いこと、ASEAN にとっても日本が主要貿易相手国であることを確認したが、日本からの対 ASEAN 直接投資額も 1995 年～2010 年の累計で 761 億ドルに上り、対中国投資額 641 億ドルを凌いでいる (図表 21)。貿易と投資両面で ASEAN の重要性は高まっていると言えよう。

前節で ASEAN 主要国について各国の貿易の発展状況を概観し、本節で日本の貿易に占める ASEAN 貿易のウェイトを確認した。ASEAN 主要国の貿易発展状況は、過去の直接投資の受入れとその蓄積、各国の経済政策、これらによる産業構造の高度化進捗などにより、明暗が分かれる状況にある。加盟 10 カ国は、民族、宗教、言語を異にし、人口と国土面積にも大差があり、さらには所得水準、産業構造、貿易構造、投資累積額など経済基盤が大きく異なるが、そうした差異を乗り越えて、2015 年には AFTA (ASEAN Free Trade Area、ASEAN 自由貿易地域) を拡大発展させた ASEAN 経済共同体 (AEC) を発足させる予定である。

貿易と投資の両面で日本と ASEAN が緊密度合いを高めつつあるなかで、ASEAN 各国が何を目標として経済共同体創設に取り組もうとしているのか、次章以下では考察しようと考え

える。

図表 35 日本の主要貿易相手国／地域との貿易額構成比推移



(注) 輸出は FOB、輸入は CIF ベース

出所：1980・90 年は、日本 ASEAN センター・ASEAN 日本統計集＞日本の対 ASEAN・中国貿易（2014. 10. 10 アクセス）

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/4.html>

2000 年以降は、JETRO＞海外ビジネス情報＞国・地域別情報＞アジア＞ASEAN＞基本情報・統計＞ASEAN 10 カ国貿易統計（2014.11.5 アクセス）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 36 ASEAN の主要輸出国／地域への輸出額構成比推移（単位％）

輸先	ASEAN	日本	韓国	中国	米国	EU	世界
2000	23.8	13.4	3.7	3.8	19.0	15.0	100.0
2005	25.3	11.1	3.8	8.1	14.4	12.7	100.0
2010	24.9	9.8	4.3	10.8	9.5	11.0	100.0
2012	25.9	10.3	4.4	11.4	8.8	10.1	100.0

出所：JETRO＞海外ビジネス情報＞国・地域別情報＞アジア＞ASEAN＞基本情報・統計＞ASEAN 10 カ国貿易統計（2014.11.18 アクセス）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

図表 37 ASEAN の主要輸入国／地域からの輸入額構成比推移（単位％）

輸入先	ASEAN	日本	韓国	中国	米国	EU	世界
2000	24.5	19.1	4.8	5.1	14.0	11.1	100.0
2005	24.3	13.9	4.7	10.5	10.5	10.3	100.0
2010	24.2	12.2	6.0	13.6	8.7	9.4	100.0
2012	23.3	11.1	6.3	14.9	7.5	9.7	100.0

出所：JETRO>海外ビジネス情報>国・地域別情報>アジア>ASEAN>基本情報・統計
>ASEAN 10カ国貿易統計（2014.11.18アクセス）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>

第4章 「新しいASEAN」に向けて—ASEAN 経済共同体（AEC）創設

1. ASEAN 経済共同体構想の経緯

1997年12月開催のASEAN首脳会議で発表された「ASEANビジョン2020」において、ASEAN諸国は、2020年までに「モノ・サービス・投資の自由な移動、資本のより自由な移動、平等な経済発展、貧困と社会経済不均衡の是正が実現した、安定・繁栄・競争力のあるASEAN経済地域の創造」を目指すと宣言した。これがASEAN経済共同体（以下AEC）の原点である²²。

AECという名称が初めて用いられたのは、2003年10月開催の首脳会議で採択された「ASEAN第2協和宣言」においてであり、このなかでASEAN諸国は、2020年までに物品・サービス貿易、投資、熟練労働者、資本のより自由な移動を実現することにより、ASEANを単一の市場および生産基地とすることを旨とする、と表明している。

1997年のアジア通貨危機、さらには中国の台頭により、それまでのASEAN諸国の成長モデル—外国投資受入による外資主導の工業化と輸出増を成長のエンジンとするモデル—が揺るがされ、外国投資に対する求心力維持のために新たなメッセージを発信する必要に迫られたことが、AEC構想を世界に発信した背景にある²³。

以下、AECによってASEAN諸国が目指す経済統合とはどのようなものか、その構築に向けた取り組みは何か、課題は何かについて、整理してみたい。

2. AECの全体像

ASEANが目指す経済統合は、EUのような経済共同体を目指しているわけではない²⁴。

²² 山影進編『新しいASEAN』アジア経済研究所2014年5月p78

²³ シンガポールの当時の首相・ゴー・トクチョン氏は「アジア通貨危機以降、ASEANの外国投資を誘致する力が弱体化するなかで、統合の深化が（外国投資を惹きつける）唯一の方法」と語った、と伝えられている。（山影『同上』p79）

²⁴ セベリアーノ元ASEAN事務総長は「AECはEECを連想させるが、欧州が現在実現している政治的・経済的統合の水準に到達することを必ずしも意味しない」と回顧録の中で述べている（山影『同上』p80）

欧州は、1957年締結したローマ条約により、物品の移動を自由化し対外共通関税政策をとる関税同盟を経て、サービス・資本・労働者の移動が自由化された共同市場を実現した。これに対し、ASEANが目指す経済共同体は、AFTA（ASEAN自由貿易地域）を核に関連措置の自由化を一部で進める「AFTAプラス」であり、自由化と円滑化の範囲は、日本が各国と進めつつあるEPA（経済連携協定）に類似しているようである²⁵。

ASEAN各国は、経済統合を目指し、先行加盟6カ国（タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ）が2010年に、新規加盟4カ国（ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）が2015年に、域内関税を原則撤廃²⁶することを目標としている。ASEANが対外共通関税政策をとる関税同盟を目指すことは、域内10カ国の経済水準や経済規模の格差が欧州に比べ大きいため困難である。さらに10カ国の中には依然として国家財政収入を関税に依存している国があり（図表38）、関税依存度が0%～低位の国にあわせた関税同盟は現段階では不可能である。

さらに共同市場としてのサービス・資本・労働者の移動の自由化についても、欧州のような完全な自由化を目指しているわけではない。人（労働力）の移動自由化についても「実業家・熟練労働者および才能ある人材の移動を促進する」とされているに過ぎない²⁷。したがって、ASEANは、欧州の共同市場とは異なる独自の緩やかな経済共同体作りを進めていると言える。

AECを実現するための具体的措置と実施スケジュールを定めた「ブループリント」は、「単一の市場と生産基地」「競争力のある経済地域」「公平な経済発展」「グローバルな経済への統合」の四つの要素から構成されており、この四要素はさらに17のコア・エレメントに分かれ、それを具体化するアクションとして62の措置が盛り込まれている（図表39）。このうち、「単一の市場と生産基地」については、全措置の過半数の32の措置の実施が計画されており、AECの中核として最も注力している部分であると言える。

AECの「ブループリント」では、2008年から2015年までの8年間で2年ごとに区分し、必要措置を段階的に実施するスケジュールが示されている。関税削減については、これまで各国は遅ればせながらも何とか履行を進め、遅れた国は実施予定日にさかのぼって関税削減を適用するなど、辻褄を合わせながら措置を実施している。ただ、人の移動自由化などAEC創設に必要な措置の多くは、各国の国内法制度との調整や法改正が不可欠であり、関税削減措置を大きく上回る手続き、時間、関係者調整が必要である。さらに、ASEANでは、EUのような主権の移譲が行われているわけではなく²⁸、ASEANの決定事項でも加盟国の批

²⁵ 山影『新しいASEAN』p 81

²⁶ 先行6カ国はSL（センティブ品目）HSL（高度センティブ品目）の関税率を2010年に0～5%に、ベトナムは2013年迄に、ラオス・ミャンマーは2015年迄に、カンボジアは2017年迄に0～5%にする計画である（JETRO海外調査部アジア大洋州課＞ASEAN自由貿易地域2014.4.16アクセス）http://www.jetro.go.jp/world/asia/asean/data/asean_afta_aico01_0907.pdf

²⁷ 山影『同上』p 82

²⁸ 欧州連合（EU：European Union）の場合、経済・通貨統合については、国家主権の

准なしでは実施できない。措置不実施の罰則規定の設定が考えられるが、2008年に発効した憲章には「重大な憲章違反がある場合は首脳会議に付託される」と示されているのみで、合意事項不履行にかかわる記載はない。現時点では措置実施を促す決め手はなく、加盟各国の進捗管理と、さまざまな場面において各国間でプレッシャーをかけ続けるしかないと言える。2014年秋の時点でAEC発足に必要な調整は依然難航しており、一部の国で規制緩和が進まず、AECが予定どおり2015年末に発足できるか懐疑的な声もある模様である²⁹。

以下、AECの中核的要素である「単一の市場と生産基地」のうち、物品とサービスの自由な移動に関する措置について、その進捗状況を整理する。

図表38 ASEAN各国の財政収入に対する関税の割合（単位％）

	関税比率	時点	(参考)	関税比率	時点
ブルネイ	n.a.	—	日本	1.0	2004~06年
カンボジア	24.1	2007~09年	中国	3.0	2006~08年
インドネシア	4.5	2002~04年	韓国	4.0	2007~09年
ラオス	11.7	2007~09年	EU	0.6	2007~09年
マレーシア	5.4	2001~03年			
ミャンマー	n.a.	—			
フィリピン	22.0	2005~07年			
シンガポール	0.0	2007~09年			
タイ	5.7	2007~09年			
ヴェトナム	n.a.	—			

出所：山影『新しいASEAN』 p 82

図表39 AECのブループリントの概略

章	特徴・要素	コア・エレメント	全77項・措置内訳	
I	序		4	計4
II	AECの特徴と要素		4	計62
	A) 単一の市場と生産基地		1	
		①物品の自由な移動	10	

一部を委譲し、域外に対する統一的な通商政策を実施する世界最大の単一市場を形成している。その他の分野についても、加盟国の権限を前提としつつ、最大限 EU としての共通の立場を取ることで、政治的にも「一つの声」で発言している。（外務省＞各国・地域情勢＞EU <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html> 2014.11.20アクセス）²⁹ アジア開銀は、ミャンマー・ラオスなど後発加盟国に多くの外資規制が残っていることから2014年9月に「15年度中のAEC実現は困難」とするレポートを公表している（2014.11.14日経新聞「共同体協議加速を確認／ASEAN／ネピドー宣言公表」）。

		②サービスの自由な移動	3	
		③投資の自由な移動	8	
		④資本のより自由な移動	2	
		⑤熟練労働者のより自由な移動	2	
		⑥優先統合分野	3	
		⑦食料・農業・林業	3	
	B) 競争力のある地域	①競争政策	1	
		②消費者保護	1	
		③知的所有権	3	
		④インフラ開発	12	
		⑤税制	1	
		⑥電子商取引	1	
	C) 公平な経済発展	①中小企業	1	
		②ASEAN統合イニシアティブ	3	
	D) グローバルな経済への統合		1	
		① 対外関係	1	
		②グローバル・サプライ・ネットワークへの参加	1	
III	実施		3	
	A) 実施メカニズム		5	計11
	B) リソース		1	
	C) コミュニケーション		1	
	D) レビュー		1	

出所：山影『新しいASEAN』p84

3. 物品貿易自由化の進捗

冷戦が終結、カンボジア内戦和平が実現した後、ASEAN 経済統合の路線が本格的に始動し、1992年の第4回首脳会議で「ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)」を15年計画で創設する旨合意した。当初目標は、当時の加盟6カ国の適用対象品目 (IL) の域内関税率を2008年までに0~5%に引き下げるものであった。

その後加盟国が拡大し、99年までには東南アジア全域10カ国がASEANに包含されることとなった。97年に発生したアジア通貨危機は東南アジア全域を覆ったが、ASEAN各国は危機意識を高め統合への結束を強化、域外との協力も進展し³⁰、金融危機は短期間で収束を見た。このような外部環境の変化のなかで関税削減に向けたスケジュールを前倒し、

³⁰ 日本が提案したASEANプラス3（日中韓）首脳会議が97年末に実現、2000年にはASEANプラス3財務相会議で通貨融通協力（チェンマイ・イニシアティブ）が合意された。

先行加盟 6 カ国の「IL 域内関税率 0～5%化」は 5 年前倒しの 2003 年に達成された。さらに、2010 年にはほぼ全ての IL 品目の域内関税を撤廃し、SL（センシティブ品目）HSL（高度センシティブ品目）の関税率を 0～5%以下に削減した。新規加盟 4 カ国も IL 品目の域内関税撤廃 2015 年実現を目指し、徐々に関税水準を引き下げている。総品目数に占める IL 品目数の割合を見ると、先行加盟 6 カ国で 99.65%の品目の関税が撤廃された旨 2010 年 8 月の AFTA 評議会で報告されている。新規加盟 4 カ国についても 2015 年の IL 品目関税撤廃を目指し、すでに全品目の 98.96%の品目の関税が 0～5%に削減されている。

加盟国のうちタイなど一部の国では、AFTA を発給した輸出額を公表しているため、輸出ベースの AFTA 利用率を算出できる。ほとんど全品目の関税が撤廃され AFTA を利用する必要がないシンガポール向けを除き、タイの対 ASEAN 向け輸出における AFTA 利用率は 2000 年時点で 6.4%に過ぎなかったが、2010 年には 38.4%に達した。とくにインドネシア向けは 61.3%、フィリピン向けは 55.9%、ヴェトナム向けは 53.2%に達し、AFTA は“利用される FTA”になっている。FTA の利用により ASEAN 加盟国相互の域内貿易が発展し、2012 年には総貿易量の約 4 分の 1 を占めるに至っていることは既に報告した通りである（第 3 章 3 節図表 26）。

AFTA がアジア域内でもっとも利用される FTA になっている背景には、関税率の引き下げとともに、原産地規則の運用が柔軟化されてきたことがある。AFTA 特恵関税の適用を受けるには当該製品が AFTA 原産品でなければならないが、輸出者が原産地証明書を取得する必要がある。原産地規則は域内取引円滑化の鍵となるもので、その運用如何では自由貿易を阻害するものになりうる。AFTA の原産地規則は従来の RVC（累積付加価値基準）³¹に、2008 年に CTC（関税番号変更基準）³²を加え、この二つの基準の何れかの選択制となっており、企業は原材料調達幅の拡大と管理コストの低減が可能になっている³³。さらに、原産地証明書にかかわる手続きの簡素化・円滑化を目指し、「自己証明制度」³⁴導入に向けた取り組みも行われている模様である。このような FTA の利用促進策も加わって、ASEAN の域内貿易の比率は今後更なる上昇が期待されている³⁵。

4. サービス貿易自由化の進捗

ASEAN のサービス貿易自由化に対する取り組みは、1995 年の「サービスに関する枠組

³¹ RVC : ASEAN の RVC は域内累積付加価値率 40%以上（山影『新しい ASEAN』 p 89）

³² CTC : 輸入部材の関税番号が製造工程を経ることにより、別の関税番号に変更されて輸出される場合、その製品は当該国で生産されたとみなす認定方法（山影『同上』 p 90）

³³ CTC との選択制導入と同時に、デミニマス・ルール（僅少非原産材料に関するルール）も採用され、FOB 価格の 10%以下の非原産材料は、関税番号の変更をしなくても当該製品は ASEAN 原産と認めるルール（山影『同上』 p 90）

³⁴ 自己証明制度とは、原産地証明発給部局が認めた認定輸出者は、自ら作成したインボイスなどの商業書類に輸出貨物が原産品である旨自己申告を記入し、インボイスなどを輸入国に提出することで AFTA 特恵関税適用を受けられる制度（山影『同上』 p 91）

³⁵ EU の域内貿易比率は約 6 割である。

み協定 (AFAS)」によってスタートした。サービス貿易について WTO の「サービス貿易に関する一般協定 (GATS)」では、WTO 加盟国が WTO に提出したサービス貿易の「自由化約束表」で定めない限り、6 種類の制限措置³⁶をとることができないと規定している。ASEAN の AFAS は、GATS での約束を上回る自由化を ASEAN 加盟国に提供する「GATS プラス」の自由化である。

サービス貿易自由化はその形態によって以下の 4 つに大別される。第 1 モード「越境取引の自由化」、第 2 モード「国外消費の自由化」、第 3 モード「サービス業務拠点の投資自由化」、第 4 モード「労働移動の自由化」である (第 1～第 4 モードの意味については「別記 I」参照)。AEC ブループリントでは、AEC 発足時に全分野について完全自由化を目指しているわけではなく、比較的自由化が容易な第 1 モード、第 2 モードは完全自由化を目指すものの、第 3、第 4 モードについては慎重である。ASEAN 諸国それぞれに脆弱な国内のサービス産業を保護するため、物品貿易ほどの自由化には慎重にならざるをえないのである。

第 3 モードの「サービス業務拠点の投資自由化」については、分野を優先 4 分野、ロジスティックス、その他サービスの三つにわけ、ASEAN 加盟外国資本に対し容認する出資比率上限を段階的に引き上げていく。当初の予定は次のとおり。航空輸送、e-ASEAN (電子商取引など)、ヘルスケア、観光の優先 4 分野の出資比率は 2008 年までに少なくとも 51%、2010 年までに同 70%を容認する。ロジスティックスは 2008 年までに同 49%、2010 年までに同 51%、2013 年までに同 70%を容認する。その他サービスについても 2008 年までに同 49%、2010 年までに同 51%、AEC 発足時点の 2015 年までには同 70%を容認する予定になっていた。しかしながら、優先分野で 2008 年に、それ以外の分野で 2010 年に実現予定の「出資比率 51%以上」は各国で調整が難航し、実現は当初予定から 2 年以上遅れた 2012 年になった。最終目標「出資比率・少なくとも 70%」について、優先分野は 2012 年に 2 年遅れで実現したが、ロジスティックスの 2013 年および、その他サービスの 2015 年の実現については、次節で述べるように修正スケジュールに対する作業が遅延し、黄色信号がともっている模様である³⁷。

サービス業務の投資自由化の恩恵は、ASEAN 加盟国の法律に基づき「地場 (内資) 企業」と認定される企業が対象であり、ASEAN 非加盟国の外資系企業が直接恩恵を受けることは難しい。AFAS には「ASEAN 非加盟国の自然人や非加盟国民に保有支配される法人は対象とならない」ことが明記されている。ただ、加盟国によって「地場企業」の定義は異なる

³⁶ WTO の GATS では、サービス貿易の「市場アクセス」について自由化約束表 (パッケージ) で定めない限り、①サービス提供者数の制限、②サービスの取引総額または取引資産の制限、③サービス事業の総数またはサービス産出量の制限、④サービス提供に直接関係する自然人の総数の制限、⑤サービスを提供する事業体の形態の制限、⑥外国資本の参加の制限、の 6 種類の措置をとることができないことが規定されている (石川幸一・清水一史・助川成也『ASEAN 経済共同体と日本』文真堂 2013 年 12 月 p62)。

³⁷ 石川・清水・助川『同上』p 69

ため、国によっては出資形態等により在 ASEAN の ASEAN 非加盟国外資企業も対象となる可能性もありうる。

第4モード「労働移動の自由化」については、加盟国間の所得格差が極めて大きいため、完全自由化は不可能である。IMF の「世界経済見通し」（2011年9月）によれば、もっとも所得が高いシンガポールと最も低いミャンマーの所得格差は61.3倍に達する³⁸。AEC のブループリントでは、人の移動は「熟練労働者」に限って推進される。ASEAN 域内で MRA（相互承認協定）を締結し、特定分野の有資格者を対象に域内の労働力移動の自由化を目指すことになっている。2005年に、エンジニアリングサービス分野の MRA、2006年に看護サービスの MRA、2007年に測量技師・建築サービスの MRA、2009年に会計監査サービス・開業医・歯科医、2012年に観光専門家の MRA が締結され、範囲を徐々に拡大しつつある。ブループリントには、人の移動について「専門家および熟練労働者に対する査証、労働許可証の発給を促進する」とのみ記載されるに留まっており、EU のような完全自由化は当初から ASEAN は目指していないと言える。また、MRA で合意した特定分野についても、各国の利害が絡み合って依然として実行に移されていないようである³⁹。

2012年11月には、ASEAN 経済相により「ASEAN 自然人移動協定」が締結され、物品貿易、サービス貿易、投資等に従事する自然人の一時的移動に関する実質全ての制限が撤廃される。2013年の経済相会議では、この協定発効の手続きを早急に進めるよう加盟各国に求めている。

5. サービス業務の投資自由化の課題

前節で述べたとおり ASEAN 各国は加盟国資本に対し、2015年末までにサービス業務の投資自由化を進め、加盟国資本の出資比率制限を70%まで緩和する予定であるが、この計画について、期限どおりの実施は困難とする見方が、政府関係者からも出ている模様である⁴⁰。スケジュール遅延不可避とする見方が強まった主な理由は、第1に、サービス分野の投資に分野によって重疊的に規制がかけられていること、第2に、AFAS に複数の救済規定があることがあげられる。

第1の理由について、外国人事業法による出資比率制限に加えて、事業ごとの業法において重疊的に出資比率制限や役員の国籍条項を定めている例が多い。その規制を緩和するためには複数の法改正が必要になる。

第2の理由について、AFAS にはさまざまな救済規定があり、加盟国が前回の交渉ラウンドで決定した約束を達成できない場合、次ラウンドでの遅延回復が可能になっている。また、合意されたサブセクターで自由化が達成できない場合、他分野で代替することも認められている。これら救済措置は、特定分野の自由化に消極的な国には都合のよい逃げ道に

³⁸ 石川・清水・助川『ASEAN 経済共同体と日本』 p 69

³⁹ 山影『新しい ASEAN』 p 95

⁴⁰ 山影『同上』 p 104

なっている模様である。

2014年11月にASEANは「ネピドー宣言⁴¹」を公表、2015年末AEC発足に向けた加盟各国の規制緩和への取り組みを再確認し、AEC実現創設への強い意欲を内外に発信したが、裏を返せば、この宣言は規制緩和への取り組みが依然遅延していることの証左とも言える。

6. AEC実現に向けた課題と東アジア広域経済圏形成

以上、ASEANが目指す経済統合AECの中核に位置づけられる「単一市場と生産基地」形成の道のりを追い、物品貿易およびサービス貿易の自由化進捗状況と課題を見てきた。AECが目指す経済統合の姿は、EUのような関税同盟や共通市場ではなく、AFTAによって実現されつつある域内の関税撤廃に、さまざまな関連措置をプラスしたものになる。

すでに述べたごとく域内の関税撤廃は、先行加盟6カ国において2010年に一応の完成をみており、新規加盟4カ国においても2015年に撤廃がなされる見込みである。タイなど多くの国ではAFTAの利用率が高まっており、原産地規則の柔軟な運用などAFTA利用拡大に向けた取り組みも進められている。

他方でサービス分野の完全自由化の道のりはまだ遠いと言える。とくにサービス分野の投資自由化にはさまざまな障壁があることは前述のとおりである。ASEANが目指すサービス貿易の自由化は、WTOのGATSでの自由化約束を上回る部分が多く、実施されればその効果は大きい。しかしながら前述のとおり、ASEANのAFASにはさまざまな実施上の柔軟性があり、加盟各国の国内法には重疊的な外資規制があつて、それらがサービス投資自由化を遅らせる原因になっている模様である。

このような課題を克服してAECを構築することは、ASEANを含む東アジアの経済統合を加速させる有力な手段になる。東アジア地域では、ASEAN10カ国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド6カ国を加えた16カ国が交渉に参加する「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉」が開始されている(別記II参照)。RCEPにおける経済連携措置は、16カ国のマジョリティを占めるASEAN10カ国が実現するAECの措置、もしくはASEAN加盟国が域外国と実施する「ASEAN+1」の措置の最大公約数となる可能性が高い。

したがって日本としては、東アジア広域経済圏構想を広範囲で高度なものにするために、AEC構築をより高い水準のものにすべく、規則作りや措置実施の支援などの協力が不可欠であると考えられる。

別記 I

サービス貿易の4つのモード

世界貿易機関(WTO)では、サービス貿易を4つのモードに分類し、4つのモード毎に自由化約束を行っている(EPA/FTAのサービス貿易でも同様)。4つのモードについて、

⁴¹ 2014.11.4日経新聞「共同体協議加速を確認/ASEAN/ネピドー宣言公表」

具体的な事例とともに見ていくと以下のとおりとなる。

第1モード（越境取引）A国のサービス事業者が、自国に居ながらにして、B国にいる顧客にサービス提供を行う取引。具体例を挙げると、電話で外国のコンサルタントを利用する取引や、テレホンセンターを海外へアウトソーシングする取引が該当する。第1モードの場合、サービスを受ける側も、サービスを提供する側もそれぞれ自国にいたまま取引を行う。

第2モード（国外消費）A国のサービス事業者が、A国にやってきたB国の顧客に対して、サービスの提供を行う場合。具体例を挙げると、外国へ観光旅行に出かけ外国でサービスの提供を受けるケースや、外国で船舶・航空機などの修理を行うケースが該当する。第2モードの場合、サービスを受ける側が、サービスが提供される国まで移動し現地でサービスを受ける。

第3モード（現地拠点を通じたサービス提供）A国のサービス事業者が、B国に支店・現地法人などの拠点を設置し、その拠点からサービスの提供を行う場合。具体例を挙げると、海外支店を通じた金融サービス提供や、海外現地法人が提供する流通サービスが該当する。第3モードでは、サービス提供企業が海外に支店や事務所などの拠点を設立して、それらの拠点からサービスを提供する。

第4モード（人の移動）A国のサービス事業者が、自らの社員や専門家をB国に派遣して、B国にいる顧客にサービスを提供する場合。具体例を挙げると、招聘外国人アーティストによる娯楽サービス提供や、外国人医師による医療サービス提供などが該当する。第4モードでは、サービスを提供する人が、相手国に物理的に移動し、相手国内でサービスを提供する。

出所：経済産業省＞サービス貿易（2014.12.9アクセス）

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/tis/

別記Ⅱ

東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership）

ASEAN10か国+6か国（日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・インド、以下「FTAパートナー諸国」）が交渉に参加する広域経済連携。なお、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の交渉に参加している12カ国中、ASEAN加盟国はシンガポール、ブルネイ、ヴェトナム、マレーシアの4カ国であるが、RCEPにはASEAN10カ国全てが交渉参加している。

RCEP交渉の経緯は以下のとおり。

(1)2005年4月、中国の提案により東アジア自由貿易圏構想(EAFTA「イーフトア」、ASEAN+3)の民間研究開始。(2)2007年6月、日本の提案により東アジア包括的経済連携構想(CEPEA「セピア」、ASEAN+6)の民間研究開始。(3)2010年9月、ASEAN側はASEAN+3とASEAN+6双方に関する4つの作業部会に関し、域外国も交えた議論を開始。

2011年8月、日中共同提案としてASEAN+3とASEAN+6双方に関する3つの作業部会の

設立をASEAN側に提案。同年11月、ASEAN側は日中共同提案を踏まえ、東アジア地域の包括的経済連携(RCEP(「アールセップ」, Regional Comprehensive Economic Partnershipの略)に係る3作業部会(物品貿易, サービス貿易, 投資)を設立することで一致。

2012年4月、ASEAN首脳会議において、ASEAN側は年内にRCEPの交渉立上げを目指すことで一致。物品貿易, サービス貿易及び投資に関する作業部会を可及的速やかに立ち上げるとの決定を歓迎。

2012年5月、日中韓サミットにおいて、三首脳は、RCEPに関して、交渉開始に向けて議論を加速化するため、新たな作業部会を遅滞なく設置できるよう三か国で協力していくことで一致。

2012年6月及び8月、FTAパートナー諸国(日本, 中国, 韓国, 豪州, ニュージーランド, インド)を含めた物品貿易作業部会開催。

2012年8月、ASEAN+FTAパートナー諸国経済大臣会合が開催され、本年11月に交渉を立上げるために必要な作業等について議論。交渉立上げを首脳に提言するため、交渉の基本指針及び目的にかかる文書(RCEP交渉の基本指針及び目的)を採択。

2012年11月、カンボジアのプノンペンにおいてASEAN関連首脳会議の機会にRCEP交渉立上げ式が開催され、ASEAN諸国及びFTAパートナー諸国により、RCEP交渉の立上げが宣言された。

出所：外務省>東アジア地域包括的経済連携(RCEP)(2014.12.9アクセス)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/>

7. AEC実現に向けた日本の貢献

日本は、ASEAN経済・主要6カ国、インドネシア・タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピン・ヴェトナムへの主要直接投資国であり、特にタイとフィリピンへの投資比率は圧倒的首位である(図表22)。ASEANへの外国直接投資額に占める日本の投資比率は16年間累計で12.6%に上り(図表21)、ASEAN地域の経済発展には日本の投資が大きく貢献したと言って過言ではない。投資を進めた日系企業はすでに「ASEAN企業」になっており、これらの日系企業が域内経済の発展に貢献している。また、ASEANの貿易額に占める対日貿易の構成比は輸出入ともに10~11%で(図表36、37)、貿易面から見ても緊密な関係にある。

さらに、こうしたマクロの数値以上に、日本政府、および民間企業からのASEAN側への提言がAEC構築に大きく貢献している。ASEAN経済統合の議論が実質的に始まったのは1987年のASEAN首脳会議であり、その具体的構想は日系企業が提案したスキームであったと言われている⁴²。ASEAN内ではAECを成功させるには民間部門が提起する事項を活用する必要があるとして、民間部門の関与を重視するようになっている。これを受けて

⁴² 石川、清水、助川『ASEAN経済共同体と日本』p196

在 ASEAN の日系産業界は、2008 年に ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）⁴³を組成し、日系産業界の声を一本化して年 1 回の頻度で ASEAN 事務総長との対話を行うようになった。2011 年に開かれた第 4 回対話には ASEAN 経済相が出席、事務総長との対話に加え ASEAN 経済相に対し直接、日本側が取りまとめた要望書を提示する機会を得ている⁴⁴。要望書には、①税関手続き、②原産地証明に関する問題、③基準・認証・表示制度の合理化と調和、④知的財産権保護の徹底、⑤ASEAN+1・FTA、⑥産業人材育成など広範囲にわたる。これら要望に対し ASEAN 側も真摯に対応、徐々に成果が出ていることが、その後の対話の機会に報告がなされている。

AEC 構築について日本側の支援が重要なのは、AEC が東アジア経済統合のモデルとなるからである。前節・別記Ⅱにあるとおり、2012 年 11 月カンボジアのプノンペンに ASEAN +6 カ国の首脳が参集し、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の立上げが宣言された。2013 年 5 月には RCEP 締結交渉が開始され、2015 年 2 月までに 7 回の交渉会合が開催されている⁴⁵。RCEP は、物品貿易・サービス貿易・投資・経済および技術協力・知財・競争・紛争解決・その他事項などが範囲となっている。RCEP を広範囲かつ高度のものにするためには、参加 16 カ国のうち 10 カ国が加盟する AEC の構築に積極的に関与し、より高い水準の経済統合を実現できるよう支援する必要がある。ASEAN10 カ国で実現できないものは RCEP でも実現はできない。日本が、東アジアでより高い水準の経済統合を実現し日本経済の発展につなげるためには、まずは AEC に関する積極支援が不可欠である。

おわりに

ASEAN 諸国は、1967 年に発足して以降、地域として緊密な連携・協力体制の構築に努めてきたが、2015 年末には AFTA（ASEAN 自由貿易地域）を拡大発展させた ASEAN 経済共同体（AEC）を発足させる予定である。日本からの直接投資と日-ASEAN 貿易の増加を通じて ASEAN 諸国と日本経済の関わりは緊密であり、ASEAN 経済が日本経済再生を左右する時代が到来している。本報告は、日本経済と深い関わりを持つに至った ASEAN 10 カ国の経済発展経過、その発展を支えてきた外国直接投資受入れ、貿易構造の変化と経済発展状況、ASEAN 経済共同体構築の進捗状況と課題をまとめた。

第 1 章では ASEAN 加盟 10 カ国がそれぞれどのような国なのか、整理した。

10 カ国は国土面積と人口、経済規模、所得水準に大きな差があり、さらに民族、宗教、言語、政体も異なっている。ASEAN10 カ国について特筆すべき点は、向こう 30 年以上にわたり総人口と生産年齢人口が増え続けることである。総人口については、タイを除いて 2050 年頃までは増加が続き、10 か国計の人口は 2010 年の 1.32 倍・785 百万人になると予

⁴³ ASEAN10 カ国の日本人商工会議所の加盟企業数は 2000 年 3853 社、2010 年 4851 社（図表 23）であったが、2013 年 6 月時点では 5647 社になっている。

⁴⁴ 石川、清水、助川『ASEAN 経済共同体と日本』p 200～204

⁴⁵ 日本経済新聞 2015 年 2 月 14 日「自由化率などなお合意できず／東アジアの経済連携」

測されている。生産年齢人口（15歳から64歳）も2045年ころまで増加し続け、10カ国合わせた生産年齢人口は、2045年には509百万人のピークに達し、2050年においても2010年の1.28倍・508百万人を維持する見込みである。この間に日本は0.68倍に、中国は0.85倍に減少する。ASEAN10カ国の総人口・生産年齢人口の増加は、労働力の供給増加が経済成長を促すことになると同時に、消費市場発展の観点からも重要である。

第2章ではASEAN10カ国の国別GDP推移、およびGDPの増加を支える産業構造の変革を整理した。

ASEAN諸国が位置する東南アジア地域は、第2次大戦前までは一部を除いて米英仏蘭各国の植民地国家群であったが、大戦終結後、国によって異なる過程を経て独立を勝ち取っていった。フィリピンのように早期に独立を実現できた国もあれば、ヴェトナム、カンボジア、ミャンマーのように国家統一や民主化が遅れた国々もある。これらの国々が遅れを取り戻すべく工業化、産業社会化を進める一方、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアなどの主要国は、20世紀の最終四半世紀に外国企業の投資と展開を力として、脱農業・工業化を進展させた。産業構造・貿易構造は大きく変化し、経済成長を促した。ASEAN10カ国のGDP合計額は、2010年には日本の3分の1の1兆8,860億ドルになったが、IMFの予測値によれば、2018年には日本の6割強、3兆75百億ドルに増える見込みである。都市国家シンガポール・産油国ブルネイを除くと、いずれの国も外国直接投資受入れによる産業構造の変革が経済成長の原動力になっているが、産業構造の変革度合いとスピードは国によってかなり異なる。

ASEAN諸国の産業別就業者推移を見ると、'90年代半ばから現在までに、ほとんどの国々で低生産部門から高生産性部門への労働力シフトが進展し、それによる経済成長が続いた。ただし高生産性部門である第2次、3次産業についても、産業別の生産性（＝産業別就業者一人あたりGDP）には各国間で大きな差がある。第2次産業、第3次産業のなかで各国の比較優位産業が何であるのか、生産性を高める資本装備が進んだかどうかなど、さまざまな要因によって差異が生じたものと思われる。

第3章では、ASEAN諸国の外国直接投資受入れと貿易の発展を整理した。

ASEAN各国の貿易構造をもとに各国の比較優位産業がそれぞれ何であるかを推測すると、日用雑貨や繊維製品などの雑製品製造業を比較優位とするカンボジアから、機械類・輸送用機器など高付加価値品目の製造業を比較優位とするマレーシア、タイ、フィリピンまで区々である。貿易構造と比較優位産業の相違を生んだ大きな要因は、外国資本の直接投資による資本装備の進捗度合いであると考えられる。ASEAN10カ国への外国資本直接投資額をみると、2005年～2010年6年間の累積で、シンガポールを別格とすると、タイ・インドネシアへの投資が480億ドル前後で最も多く、次いでヴェトナムとマレーシアが360億ドル強で続く。フィリピンは129億ドル程度で上位5カ国とは差が大きい。カンボジア・ミャンマー・ラオスに対する投資は他のASEAN諸国比桁違いに小さく、これら3カ国が外国投資誘致に成功するか否かが、3カ国の今後の経済成長を左右することになる。

1995年～2010年のASEAN直接投資総額に占める日本資本の投資シェア比率は16年間累計で12.6%に上り、日本の投資貢献度は高いが、なかでも経済規模が大きく今後も成長が期待される6カ国、インドネシア・タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピン・ヴェトナムへの貢献度がとりわけ高い。タイとフィリピンへの投資比率は圧倒的首位である。

外国からの直接投資受け入れ、それによる産業構造の変革・高度化を背景にASEAN諸国の対外貿易は発展を続け、世界貿易に占める比率も、1980年の3.7%が2010年には6.6%にまで上昇し、日本の4.8%を凌駕するに至っている。

このようなASEAN諸国の対外貿易の発展をもたらしたものは、外国資本の力と個々の国々の努力だけでなく、加盟国間の経済協力の深化が大きく貢献している。1992年の首脳会議で「ASEAN自由貿易地域(AFTA)」創設が合意され、97年に始まる東アジア金融危機も各国の結束と日本はじめ域外国の協力により乗り越え、AFTAは2003年に達成された。AFTAは域内貿易の発展に貢献している。金融危機の収束・AFTAの達成を経て、ASEANの更なる深化を目指し2003年10月の首脳会議で「ASEAN共同体」創設が謳われた。共同体創設の当初目標年は2020年であったが、後に5年前倒しして2015年までに共同体を創設することが合意されている。

第4章では、ASEAN経済共同体(AEC)創設の概要、進捗状況と課題を整理した。

AEC創設の目的は、物品・サービス貿易、投資、熟練労働者、資本のより自由な移動を実現することにより、ASEANを単一の市場および生産基地とすることを目指すことである。ただ、ASEANが目指す経済統合は、EUのように関税同盟を経てサービス・資本・労働者の移動が自由化された共同市場を実現することではなく、AFTAを核に関連措置の自由化を一部で進める「AFTAプラス」である。AECを実現するための具体的措置と実施スケジュールを定めた「ブループリント」は、「単一の市場と生産基地」「競争力のある経済地域」「公平な経済発展」「グローバルな経済への統合」の四つの要素から構成されている。「単一の市場と生産基地」はAECの中核として最も注力している部分である。

要素「単一の市場と生産基地」のうち「物品の自由な移動」については、1992年に創設が合意されたAFTAに基づき、関税削減・撤廃が順調に進んでいる。先行加盟6カ国は、2010年にはほぼ全てのIL品目の域内関税を撤廃した。新規加盟4カ国もIL品目の域内関税撤廃2015年実現を目指し、徐々に関税水準を引き下げている。関税削減とともに原産地規則の運用柔軟化が相俟って、AFTAはアジア域内でもっとも利用されるFTAになっている。

一方、「サービス貿易自由化」については課題や障害が多く、順調とは言い難い状況である。サービス貿易自由化はその形態によって、第1モード「越境取引の自由化」、第2モード「国外消費の自由化」、第3モード「サービス業務拠点の投資自由化」、第4モード「労働移動の自由化」4つに大別される。AECでは、発足時に全分野の完全自由化を目指しているわけではなく、比較的自由化が容易な第1モード、第2モードは完全自由化を目指すものの、第3、第4モードについては慎重である。第3モードの「サービス業務拠点の投

資自由化」については、分野を三分野にわけ、ASEAN 加盟外国資本に対し容認する出資比率上限を段階的に引き上げていくことになっている。しかしながら、引き上げスケジュールは遅延しており当初予定を修正したにも拘わらず、その実現には黄信号がともっている。加盟各国の国内法には重疊的な外資規制があって、それらがサービス投資自由化を遅らせる原因になっている模様である。第4モード「労働移動の自由化」については、加盟国間の所得格差が極めて大きいため、完全自由化は不可能である。AEC では、人の移動は「熟練労働者」に限定し、特定分野の有資格者を対象に域内の労働力移動の自由化を目指すことになっている。すでに複数の分野について自由化が合意されたものの、合意した分野についても、各国の利害が絡み合って依然として実行に移されていないようである。

このような課題を克服して AEC を構築することは、ASEAN を含む東アジアの経済統合を加速させる有力な手段になる。東アジアの経済統合が進んだ場合、向こう 30 年以上も総人口と生産年齢人口が増え続ける ASEAN 経済の成長に、日本が深く関わることが可能になり、日本経済にとってもそのメリットは極めて大きい。日本政府、および民間企業からの ASEAN 側への提言は AEC 構築にこれまでも大きく貢献してきたが、今後も東アジア広域経済圏構想を広範囲で高度なものにするために、AEC 構築について日本側の協力が不可欠であると考えられる。

参考文献

石川幸一・清水一史・助川成也『ASEAN 経済共同体と日本』文真堂 2013 年 12 月

桐山昇『東南アジア経済史』有斐閣 2008 年 9 月

熊谷亮丸『パッシング・チャイナ』講談社 2013 年 3 月

西濱徹『ASEAN は日本経済をどう変えるか』NHK 出版新書 2014 年 5 月

秦忠夫・本田敬吉『国際金融のしくみ』有斐閣アルマ 2008 年 11 月

みずほ総合研究所『ASEAN の実力を読み解く』東洋経済新報社 2014 年 1 月

山影進編『新しい ASEAN』アジア経済研究所 2014 年 5 月

外務省>各国・地域情勢>EU

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html> (2014.11.20 アクセス)

外務省>東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) (2014.12.9 アクセス)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/>

経済産業省>サービス貿易

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/tis/ (2014.12.9 アクセス)

経済産業省>わが国の直接投資に関する Q&A

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/investmentq_a/html/questions.html

(2014 年 9 月 10 日アクセス)

JETRO>海外ビジネス情報>アジア

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/> (2014 年 10 月 9 日アクセス)

JETRO > 海外ビジネス情報 > 国・地域別情報 > アジア > ASEAN > 基本情報・統計 > ASEAN 10カ国貿易統計

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/> (2014年11月5日アクセス)

JETRO 海外調査部アジア大洋州課 > ASEAN 自由貿易地域

http://www.jetro.go.jp/world/asia/asean/data/asean_afta_aico01_0907.pdf

(2014年4月16日アクセス)

日本アセアンセンター・ASEAN 参考資料

<http://www.asean.or.jp/ja/> (2014年3月27日アクセス)

日本アセアンセンター・基礎経済データ

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/2.html> (2014年3月27日アクセス)

日本アセアンセンター・ASEAN 情報マップ - ASEAN Information Map

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/base/outline/6.html> (2014年3月27日アクセス)

日本アセアンセンター・アセアン日本統計集

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/3.html> (2014年6月2日アクセス)

日本アセアンセンターASEAN 日本統計集 > 投資データ > 主要国/地域への外国直接投資

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/5/pdf/4-1-1.pdf/at_download/file

(2014年7月4日アクセス)

日本アセアンセンターASEAN 日本統計集 > 投資データ > ASEAN と中国への外国直接投資額の推移 (2014年7月4日アクセス)

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/5/pdf/4-3.pdf/at_download/file

日本アセアンセンター > ASEAN 日本統計集 > 投資データ > ASEAN 各国と中国における外国直接投資 (受入国側統計)

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/5.html> (2014年7月18日アクセス)

日本 ASEAN センター・ASEAN 日本統計集 > 日本の対 ASEAN・中国貿易

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/4.html> (2014年10月10日アクセス)

日本アセアンセンター・ASEAN-JAPAN Statistics 2011 : ASEAN- 日本統計集

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/Latest_Stats_All/latest_statistics_all_data/at_download/file (2014年9月18日アクセス)

ADB *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013 (August 2013)*

<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2013>

(2014年6月2日アクセス)

IMF: *World Economic Outlook Database April 2013 Edition*

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

(2014年5月21日アクセス)

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision (Medium variant)*

<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm> (2014年4月30日アクセス)